

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 27 年度 第 1 回理事会

開催日時 平成 27 年 5 月 7 日（木）
15 時 00 分から 18 時 00 分

開催場所 東京大学理学部 1 号館 7 階 710 号室
（東京都文京区本郷 7-3-1）

平成 27 年度第 1 回理事会議事次第

1. 開 会

議事内容

2. 審 議 事 項

- 第 1 号議案 会員（正会員）入会承認の件
- 第 2 号議案 委員会委員の承認の件
- 第 3 号議案 代議員選挙規則改正の件
- 第 4 号議案 役員選考関連規則改正の件
- 第 5 号議案 総会議事および資料承認の件
- 第 6 号議案 国内準備タスクフォース（仮称）設置の件
- 第 7 号議案 その他

3. 報 告 事 項

- 1. 古村理事（総務担当）職務報告
- 2. 浜野理事（大会運営担当）職務報告
- 3. 川幡理事（ジャーナル担当）職務報告
- 4. 北理事（財務担当）職務報告
- 5. 木村理事（グローバル戦略担当）職務報告
- 6. その他

4. 意見交換

5. 閉 会

(資 料)

審議事項

第 1 号議案	会員（正会員）入会承認の件	P. 1-8
第 2 号議案	委員会委員の承認の件	P. 9
第 3 号議案	代議員選挙規則改正の件	P. 10
第 4 号議案	役員選考関連規則改正の件	P. 11
第 5 号議案	総会議事および資料承認の件	P. 18
第 6 号議案	国内準備タスクフォース（仮称）設置の件	P. 19
第 7 号議案	その他	

報告事項

1. 古村理事（総務担当）職務報告	P. 20
2. 浜野理事（大会運営担当）職務報告	P. 21-29
3. 川幡理事（ジャーナル担当）職務報告	P. 30-31
4. 北理事（財務担当）職務報告	別添
5. 木村理事（グローバル戦略担当）職務報告	別添
6. その他	

その他の資料

平成 26 年度第 9 回理事会議事録・	P. 32-37
規則・	別添

平成27年度会員数推移

正会員							准会員							大会会員						
	入会	変更(+)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	変更(-)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	変更(-)	現会員数			
3月末						7610						410					699			
4月	111	38	3		8	7748	20	25			1	404	40		1	13	725			
5月						-						-					-			
6月						-						-					-			
7月						-						-					-			
8月						-						-					-			
9月						-						-					-			
10月						-						-					-			
11月						-						-					-			
12月						-						-					-			
1月						-						-					-			
2月						-						-					-			
3月						-						-					-			
	111	38	3	0	8		20	25	0	0	1		40	0	1	13				

正会員

2015/4/30 7748 名

准会員

404 名

大会会員

725 名

変更
大会会員より正会員へ
准会員から正会員へ

団体会員				賛助会員			
	入会	退会	現会員数	入会	退会	現会員数	
3月末			50			2	
4月			50			2	
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
	0	0	50	0	0	0	2

3月末	
4月	
5月	
6月	
7月	
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	
3月	

全会員
8719 名
8877 名
名
名
名
名
名
名
名
名
名
名
名
名
名

平成26年度会員数推移

正会員							准会員							大会会員						
	入会	変更(+)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	変更(-)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	変更(-)	現会員数			
3月末						7540						392					665			
4月	294	65	7	4	9	7879	32	33	2			1	89		9	32	713			
5月	53	1	2	36	9	7886	8	0	0	0		0	0	1	16	1	695			
6月	5	0	2	0	1	7888	7	0	0	0		0	1	0	1	0	695			
7月	8	1	2	0	0	7895	1	1	1	0		0	0	0	0	0	695			
8月	9	1	3	0	1	7901	1	0	0	0		0	0	0	288	1	406			
9月	8	0	4	0	0	7905	2	0	0	0		0	5	0	0	0	411			
10月	13	0	2	0	0	7916	1	0	0	0		0	6	1	0	0	416			
11月	2	0	1	0	1	7916	3	0	0	0		0	0	0	0	0	416			
12月	7	0	1	0	0	7922	1	0	0	0		0	2	0	0	0	418			
1月	134	10	5	0	7	8054	22	9	1	0		68	53	0	1	1	469			
2月	580	31	11	0	27	8627	79	24	0	0		2	242	0	10	7	694			
3月	19	0	197	834	5	7610	5	0	2	0		0	7	0	2	0	699			
	1132	109	237	874	60		162	67	6	0	71		405	2	327	42				

正会員

7610 名

准会員

410 名

大会会員

699 名

変更
大会会員より正会員へ
准会員から正会員へ

2015/3/31

	団体会員		賛助会員	
	入会	退会	入会	退会
3月末			現会員数	現会員数
4月	1		49	1
5月			50	1
6月			50	1
7月			50	1
8月			50	1
9月			50	1
10月			50	1
11月			50	2
12月			50	2
1月			50	2
2月			50	2
3月	1	0	50	0

3月末
4月
5月
6月
7月
8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
3月

全会員
8597 名
8980 名
8977 名
8986 名
8992 名
8710 名
8721 名
8738 名
8741 名
8750 名
8877 名
9728 名
8719 名

平成 27 年 3 月～平成 27 年 4 月度 入会会員

個人情報のため非公開とする

平成 27 年 3 月～平成 27 年 4 月度 入会会員

個人情報のため非公開とする

平成 27 年 3 月～平成 27 年 4 月度 入会会員

個人情報のため非公開とする

平成 27 年 3 月～平成 27 年 4 月度 入会会員

個人情報のため非公開とする

平成 27 年 3 月～平成 27 年 4 月度 入会会員

個人情報のため非公開とする

平成 27 年 3 月～平成 27 年 4 月度 入会会員

個人情報のため非公開とする

審議事項:委員会委員承認の件

環境災害対応委員会

選出母体	氏名	所属
地球電磁気・地球惑星圏学会	小嶋浩嗣	京都大学生存圏研究所
地球電磁気・地球惑星圏学会	岡田雅樹	国立極地研究所

小田 啓邦委員・吉川 顕正委員から交代

男女共同参画委員

選出母体	氏名	所属
日本地質学会	宮下由香里	産業技術研究所

堀 利栄委員から交代

代議員選挙規則

(趣旨)

第1条 この規則は、法人運営基本規程により、理事会において定めるものとされている代議員選挙に関する事項について定めるものとする。

(細則への委任)

第2条 代議員選挙に関する事項は、この規則によるほか、代議員選挙実施細則の定めるところによる。

(立候補等)

第3条 被選挙権を有する正会員は、立候補届出期間内に立候補届出書を選挙管理委員会に提出して、候補者となることができる。

2 被選挙権を有する正会員は、その者の承諾の下に、選挙権を有する1名以上の正会員が、立候補届出期間内に、推薦届出書を選挙管理委員会に提出することによって、候補者となる。

(候補の辞退)

第4条 候補者となった者は、投票開始日の前日から起算して7日前までに、候補者辞退届を選挙管理委員会に提出して、候補者を辞退することができる。

(投票の方法)

第5条 投票は、候補者リストの中から各登録区分の代議員定数の半数（端数切り上げ）適任者5名以内の者を選び、これを連記する方法により行なう。

(選挙の実施時期)

第6条 代議員選挙の実施時期は、法人運営基本規程第12条2項の規定に基づき、理事会が決定する。

(選挙公示)

第7条 選挙管理委員会は、第6条の実施時期の決定に基づき選挙公示を行う。

(選挙結果の報告)

第8条 選挙管理委員会は、選挙結果を社員総会及び正会員に報告する。

附則

この規則は、この法人の設立の登記の日に遡って施行するものとする。

2015 年 4 月 27 日版
役員選出にかかる重要な変更点

項目	改正前	改正後	備考
1. 役員候補者推薦委員会について	・ 会長及び社員 8 名（各セクションから 1 名以上） ・ ・ 社員総会で選任 ・ 決議は委員の 2 / 3 以上の出席を持って、多数決により行う ・ 会長は理事会に対して役員候補リストの提出を依頼できる	・ 会長、学協会長会議議長、セクションプレジデント（新） 5 名 ・ 社員総会で選任しない（役職指定のため） ・ 決議は全委員が出席しその過半数の賛成を持って行う ・ （理事会は関与しない）	推薦委員会規則第 3 条 第 4 条 第 6 条（旧）
2. 役員（理事）候補者選挙について	・ 理事会の決議により役員の選定が選挙によるものとされた場合に実施	・ 理事候補者選挙を必ず実施 ・ 理事候補者選挙の結果を受けて、分野等のバランスを考慮して理事候補者を選出する ・ 専門性等を考慮して、監事候補者を選出する	推薦委員会規則第 5 条
2. 理事候補者選挙の被選挙権	・ 選挙公示日の前日において代議員である者は選挙権及び被選挙権を有する	・ 理事の任用開始時において代議員である者は選挙権及び被選挙権を有する	理事候補者選挙規則第 3 条

定款抜粋

第3章 役員

(役員設置)

第15条 この法人に、次の役員を置く。

理事 15名以上20名以内

監事 3名以内

2 理事のうち、1名を代表理事とする。

2 代表理事以外の理事のうち8名以内を業務執行理事とすることができる。

(役員選任)

第16条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 前項で選任された代表理事は、当然に会長に就任する。

4 理事会は、その決議によって、第2項で選任された業務執行理事より副会長、専務理事及び常務理事を選定することができる。この場合、副会長は3名以内、専務理事は1名、常務理事は5名以内とする。

法人運営基本規程抜粋

第4章 役員選任

(役員選任)

第14条 理事及び監事は、役員候補者推薦委員会が提出する定員以上の役員候補者名簿等の資料を参考として、社員総会の決議によって各々選任する。

2 役員候補者推薦委員会の設置、任務、組織、運営、委員の選任・任期その他の必要事項については、理事会の決議により別に定めるものとする。

役員候補者推薦委員会規則

(目的)

第1条 この規則は、本法人の法人運営基本規程に基づき役員候補者推薦委員会の設置及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置及び任務)

第2条 この法人の理事及び監事（以下「役員」という。）の選任を円滑に行うため、役員候補者推薦委員会（以下「推薦委員会」という。）を設置する。

2 推薦委員会は、役員候補者を選出し、社員総会に提出することを任務とする。

(構成)

第3条 推薦委員会は、会長、学協会長会議の代表者（学協会長会議議長）、役員
の任期開始時において各セクションの代表者（セクションプレジデント）で
ある者の7名で構成する。

2 推薦委員会の委員長には、会長が就任する。

(招集及び決議)

第4条 委員長は、役員を選任を行う社員総会の開催に先立ち委員会を招集する。

2 推薦委員会の決議は、全委員が出席し、その過半数の賛成を持って行う。

(理事候補者の選出)

第5条 推薦委員会は、理事会の決議により別に定める規則に基づき実施する理
事候補者選挙の結果を踏まえて、研究分野や所属機関等のバランス等について
審議し、理事候補者を選出する。

(監事候補者の選出)

第6条 推薦委員会は、学識経験、組織運営経験、法律の専門知識、会計の専門
知識等の観点から審議し、監事候補者を選出する。

(情報提供)

第7条 前2条の審議にあたり、理事会は議長の要請に応じて理事及び監事候補者に関する情報を提供しなければならない。

(推薦候補者名簿及び議事録)

第8条 推薦委員会は、議事終了後速やかに役員候補者名簿、理事候補者選挙の結果及び議事録を作成し、社員総会に提出しなければならない。

(任期)

第9条 推薦委員会の委員の任期は、就任後始めて開催される社員総会の終結の時までとする。

2 推薦委員会の委員は、辞任又は任期満了後においても、第3条第1項に定める

定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(報酬)

第10条 推薦委員会の委員は、無報酬とする。

2 推薦委員会の委員には、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

附則

平成 23 年 12 月 22 日 一部改正 (平成 24 年 5 月 23 日追認)

理事候補者選挙規則

(趣旨)

第1条 この規則は、理事候補者選挙に関する事項について定めるものとする。

(細則への委任)

第2条 理事候補者選挙に関する事項は、この規則によるほか、理事候補者選挙細則の定めるところによる。

(選挙権及び被選挙権)

第3条 理事の任期開始時において代議員である者は、理事候補者選挙の選挙権ならびに被選挙権を有する。但し、選挙の最終日までに、理事の任期開始時においての代議員としての資格を喪失した場合には、この限りではない。

(選挙の方法)

第4条 選挙は投票により行う。

2 投票は、代理人によって行うことができない。

(投票の方法)

第5条 投票は、理事候補者リストの中から適任者 15 名以内の者を選び、これを連記する方法により行う。

(理事候補者選挙の実施時期)

第6条 理事候補者選挙の実施時期は理事会が定める日程をもって行う。

(立候補等)

第7条 被選挙権を有する代議員は、立候補届出期間内に立候補届出書を選挙管理委員会に提出して、候補者となることができる。

2 被選挙権を有する代議員は、選挙権を有する代議員 2 名以上が立候補届出期間内に推薦届出書を選挙管理委員会に提出することによって、候補者となることができる。

(候補の辞退)

第8条 候補者となった者は、投票日の前日から起算して 7 日前までに、候補者辞退届を選挙管理委員会に提出して、候補者を辞退することができる。

(選挙公示)

第9条 選挙管理委員会は、第 6 条の実施時期の決定に基づき選挙公示を行う。

(選挙結果の報告)

第10条 選挙管理委員会は、選挙結果をすみやかに役員推薦委員会に報告する。

附則

本規則の制定により、「役員選挙規則」は廃止する。

理事候補者選挙実施細則

(趣旨)

第1条 この細則は、本法人理事候補者選挙規則に基づき、理事候補者選挙の実施に関する事項を定めるものとする。

(立候補届出書)

第2条 立候補届出書には次の事項を記載する。

- (1) 候補者の氏名
- (2) 候補者の生年月日
- (3) 候補者の所属機関
- (4) 候補者の所属登録区分
- (5) 候補者の所信 100字程度

(推薦届出書)

第3条 推薦届出書には次の事項を記載する。

- (1) 候補者の氏名
- (2) 候補者の生年月日
- (3) 候補者の所属機関
- (4) 候補者の所属登録区分
- (5) 推薦者（選挙権を有する代議員2名以上）の氏名
- (6) 候補者が推薦を承諾した旨を明示するもの
- (7) 候補者の所信（推薦者が作成した推薦文） 100字程度

(候補者名簿)

第4条 選挙管理委員会は、投票日の前日から起算して14日前までに、候補者名簿を作成し、本会ホームページに掲載する。

2 候補者名簿には次の事項を記載する。

- (1) 候補者の氏名
- (2) 候補者の所属機関
- (3) 候補者の所属登録区分
- (4) 候補者の所信（推薦の場合にあっては、推薦者名を添えた推薦文） 100字程度

(投票無効)

第5条 次に掲げる投票は、当該票を無効とする。

- (1) 所定の投票用紙を用いないものの全票
- (2) 候補者でない者の氏名を記載したものの当該票
- (3) 所定の人数以上の候補者の氏名を記載したものの全票
- (4) 被投票者を確認できないものの当該表

(順位決定)

第6条 選挙の結果、得票の多い者から順位を付け、得票同数の場合は、年齢の若い者を上位とする。

附則

本細則の制定により、「役員選挙実施細則」は廃止する。

選挙管理委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、定款及び法人運営基本規程に基づき、選挙管理委員会に関し必要な事項を定めるものとする

(任務)

第2条 選挙管理委員会は、代議員選挙及び各セクションの代表者(セクションプレジデント)の選挙並びに理事候補者選挙など、この法人において実施される選挙について管理する。

2 選挙管理委員会は、選挙の結果を適宜の方法により、正会員に報告する。

(委員会の組織)

第3条 選挙管理委員会は役員および代議員を除く正会員の中から理事会が推薦し、会長が委嘱する6名の委員により構成する。

2 委員長は委員の互選によって選任され、委員会を代表する。

(委員会の運営)

第4条 委員長は、必要があると認めるときは、委員会を招集し、その議長となる。

2 選挙管理委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

可否同数のときは議長の採決するところによる。

3 前項の場合において、議長は、委員として表決に加わることはできない。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は1年とし、再任をさまたげない。

(委員長の任期)

第6条 委員長の任期は、委員の任期による。

(委員の制約)

第7条 委員は、候補者および推薦者になることはできない。

附則

本規則は、法人設立時に遡って施行する。

平成 27 年度定時社員総会議事（案）

- 1 日 時 平成 27 年 5 月 27 日（水）16 時 15 分～17 時 15 分
- 2 場 所 千葉幕張メッセ国際会議場 国際会議室
（〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 2-1）
- 3 目的事項
 - 報告事項
 - (1) 平成 26 年度（公益社団法人第 4 期）事業報告の件
 - (2) 平成 27 年度（公益社団法人第 5 期）事業計画書及び収支予算書等の件
 - (3) 代議員選挙規則改正の件
 - (4) 役員選考関連規則改正の件
 - (5) その他
 - 決議事項
 - (1) 第 1 号議案 平成 26 年度（公益社団法人第 4 期）決算承認の件
 - (2) 第 2 号議案 法人運営基本規程第 3 条（団体会員の入会基準）変更の件

2017 年 5 月 7 日

国内準備タスクフォース(仮称)設置の件

2017 年の AGU&JpGU Joint Meeting については、理事会で開催が決定され、既に開催のための準備活動が始まっています。2017 年大会を成功させるためには、AGU との交渉と並行して、総務、財務が関わる予算編成と内閣府対応、情報システムと大会運営が関わるプログラム登録・編成システムの構築、プログラム、大会運営に関わる大会セッション編成、大会会場、設備の選定、等を緊密な連携のもとに進めていくことが必須です。このために 2017 年大会までの 2 年間の時限措置として、2017 年大会を推進する連合全体と連携する組織の設置を提案します。

グローバル戦略委員会委員長
大会運営委員会委員長

構成（案）：

末広 潔（グローバル委員会、事務局）：General Chair

2016 年プログラム委員会委員長（西山 忠男 熊本大学）

2017 年プログラム委員会委員長（未定・宇宙惑星セクション）

情報システム委員会委員

広報普及委員会委員

グローバル戦略委員会委員

TF アドバイソリー：

グローバル戦略委員長、財務委員長、総務委員長、大会運営委員会委員長

以上

平成26年度 共催・協賛・後援等一覧

承認日		種別	会合名等		開催期間	会場
4月1日	後援		われわれはどこに住めばよいのか？～地図を作り、読み、災害から身を守る～		2015年6月20日(土) 13時～17時00分	日本学術会議講堂
4月17日	協賛		第56回高圧討論会		2015年11月10日(火)～2015年11月12日(木)	アステールプラザ(広島県中区加古町4番17号)
その他の依頼						
4月14日	サポートレター		名古屋大学宇宙地球環境研究所(仮称)共同利用・共同研究拠点の認定について 申請者:名古屋大学太陽地球環境研究所 所長 町田 忍	-	-	-

2015/4/27 18:25

2015年連合大会日程案(プログラム・システム関連)

2014/6

カレンダー		内容
9月	1日(月)	2014年連合大会HP立ち上げ
	1日(月)	セッション提案サイト公開
10月	10日(金)	メールニュース10月号(セッション提案募集中)
	23日(木)	セッション提案最終締切
11月		↓
		セッション採択検討(プログラム委員会)
		コンビーナとの調整
	上旬	プログラム編成会議 ※2014は11/11
	編成会議より 1週間程度	セッション採択最終結果取りまとめ報告(プログラム委員会へ) セッションID確定
12月	1日(月)	セッション確定
	3日(水)	セッション修正・詳細入力サイト立ち上げ
	15日(月)	セッション修正・詳細入力締切
	19日(金)	2012年大会開催全セッションweb公開
1月	8日(木)	投稿・参加登録開始
2月	3日(火)	投稿早期締切 24:00
	10日(火)	メールニュース2月号(最終投稿のお知らせ)
	18日(木)	投稿最終締切 12:00
3月	11日(水)	コマ割確定
	12日(木)	コマ割結果WEB公開
	12日(木)	プログラム編集(コンビーナ処理)
	19日(木)	コンビーナ入力締切
	24日(火)	★プログラム編成終了
	25日(水)	著者/共著者・発表者・座長へ通知(日程通知)
	30日(月)	プログラムWEB公開(PDF無)
5月	5月12日(火)	早期参加登録 登録締切 17:00
	5月14日(木)	プログラムWEB公開(PDF有)
5月24日~28日(日~木) 日本地球惑星科学連合2015年大会		

事前参加登録状況 5月3日現在

身分		一般	小中学校教員	大学院生	シニア	学部生	高校生以下	合計
会員	全日程	1222	15	522	52	39	4	1854
	一日券	149	8	56	0	6	1	220
非会員	全日程	66	0	12	2	3	1	84
	一日券	20	0	1	0	2	0	23
合計		1457	23	591	54	50	6	2181

※未決済は含まず

2014大会

事前参加登録者数	一般	小中学校教員	大学院生	シニア	学部生	高校生以下	合計
	2693	33	936	55	91	3	3811
当日参加登録者数	一般	小中学校教員	大学院生	シニア	学部生	高校生以下	合計
	605	7	196	67	501		1376
有料参加者合計							5187

2015 年連合大会主な行事予定

会 期：2015 年 5 月 24 日（日）～28 日（木）

会 場：幕張メッセ国際会議場、APA ホテル&リゾート 東京ベイ幕張 幕張ホール

2015 年大会セッション日程

口頭発表 AM1 09:00～10:45 AM2 11:00～12:45

PM1 14:15～16:00 PM2 16:15～18:00

ポスター発表コアタイム 18:15～19:30

◆主な行事予定

5 月 24 日（日）

パブリック・セッション「ジオパークへ行こう」「地球惑星科学トップセミナー」「高校生によるポスター発表」
「研究者の多様なキャリア形成を考える」「Future Earth 構想と地学教育および地
理教育との連携を考える」

09:00～18:00 U-06 「宇宙・太陽から地球表層までのシームレスな科学の新展開」 105 号室

5 月 25 日（月）

09:00～18:00 U-05 「Future Earth - 持続可能な地球へ向けた統合的研究」 103 号室

5 月 26 日（火）

09:00～12:45 U-02 「Science Landscape of Japan with NASA Space Missions」 国際会
議室

13:15～18:45 U-01 「Geoscience Ahead」 国際会議室

18:45～20:00 Reception 国際会議室

5 月 27 日（水）

09:00～16:00 U-04 「地球惑星生命フロンティア開拓」 国際会議室 （14:15～16:00 は
201A）

13:00～14:00 学協会長会議 302 号室

14:15～16:00 U-03 「日本地球惑星科学連合と学術出版の将来」 国際会議室

16:15～17:15 定時社員総会 国際会議室

17:30～18:00 地球惑星科学振興西田賞授賞式 国際会議室

18:00～18:30 日本地球惑星科学連合フェロー授賞式 国際会議室

19:45～21:30 懇親会（大会全体） 幕張メッセオープンスペース

5 月 28 日（木）

09:00～18:00 U-05 「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか？」 103 号室

緊急セッションの実施について

ネパール地震に対しての緊急セッション開催の要望が地震学会を中心にあり、現在 JpGU の環境災害対応委員会と実施の方向で調整が進んでいる。

緊急セッションの実施自体については、すでにプログラム局からは承諾を得ており、受け入れ態勢は整っているため、あとは地震学会・環境災害対応委員会の判断次第で開催へ。

開催条件

- ・ 25 日または 26 日のポスター講演
- ・ 掲示方法にもよるが最大で 40 件
- ・ プログラム等への掲載は不可（別刷り対応）

今後の流れ

- ・ 投稿希望者を募る
- ・ 投稿希望者の投稿ポートを解放する
- ・ 自身での投稿及び決済
- ・ (WEB 及びチラシでの実施の紹介)
- ・ 予稿 PDF の公開方法についてはシステム会社と要相談
- ・ (プレスリリース)
- ・ 当日発表

懇親会実施概要

日時：5月27日(水)19:45～（ポスターセッション終了後）

場所：幕張メッセオープンスペース

受付：103 前に設置

参加費：事前登録 大人 3900 円、学生 1980 円

当日参加 大人 4500 円、学生 2500 円

内容：ドリンク（幕張メッセ手配）

おつまみ（幕張メッセ手配）

BBQ（ケータリング会社手配）

受付方法

事前登録者：名札のマークと名簿から参加を確認・チェック

現地登録者（27 日昼間まで）：支払時に渡した領収書と名簿から参加を確認・チェック

当日登録者（懇親会開始後）：料金と引き換え（領収書を渡すこと）

→参加が確認できたら、リストバンドと抽選券を渡す

リストバンド

→参加者と非参加者の識別・食べ物飲み物はリストバンドをしている人にのみ渡す

抽選券

→アトラクションとして、色々な賞品の当たる抽選会を実施

①商品 1 種類に対して抽選箱を 1 つ用意

②参加者は欲しい賞品の箱に自分の抽選券を入れる

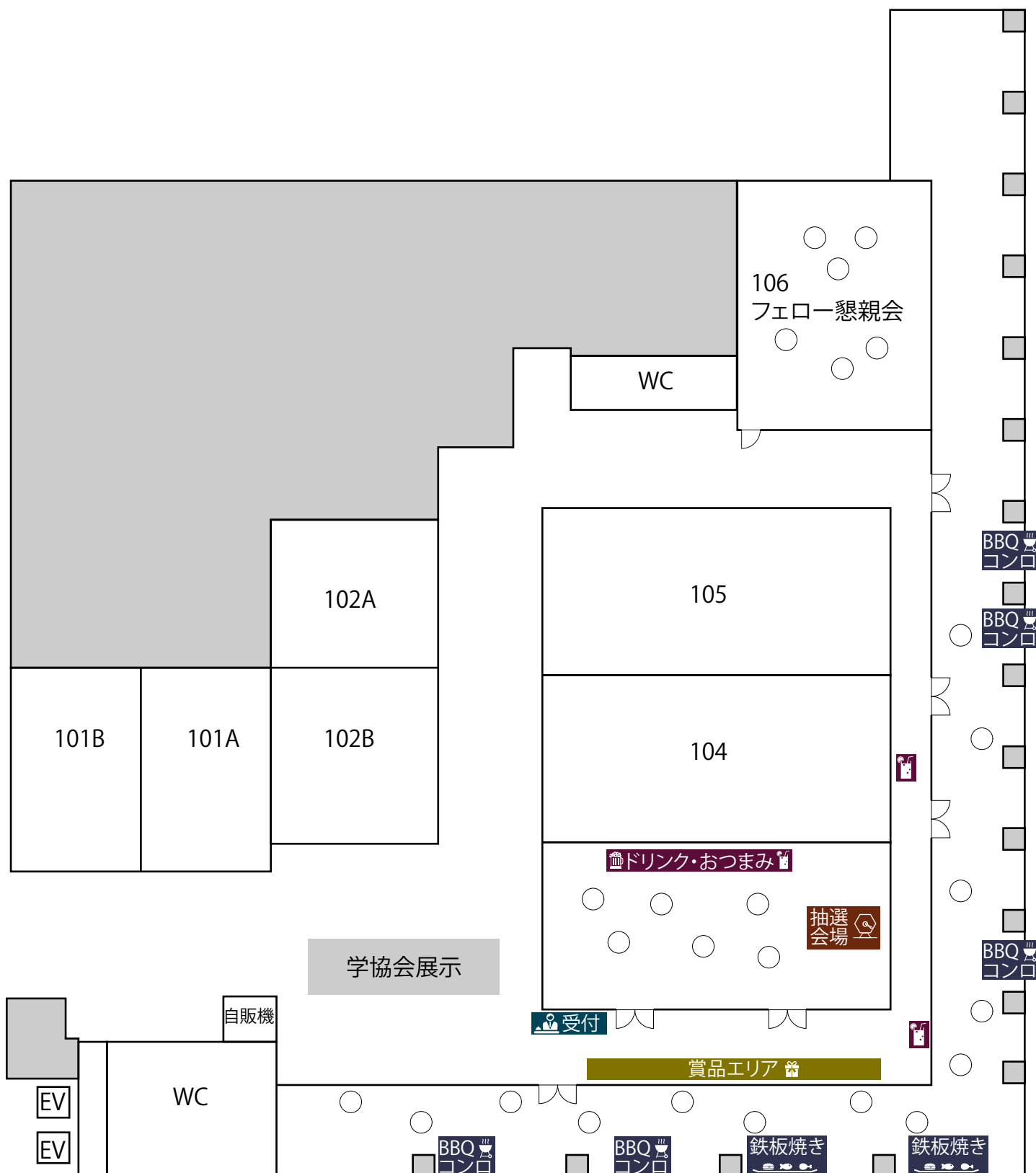
③のちほど各賞品について抽選を行う

賞品は展示出展者に声をかける

JpGU から次回参加券などを提供（?）

司会進行：大会運営委員会

同時開催：フェロー懇親会

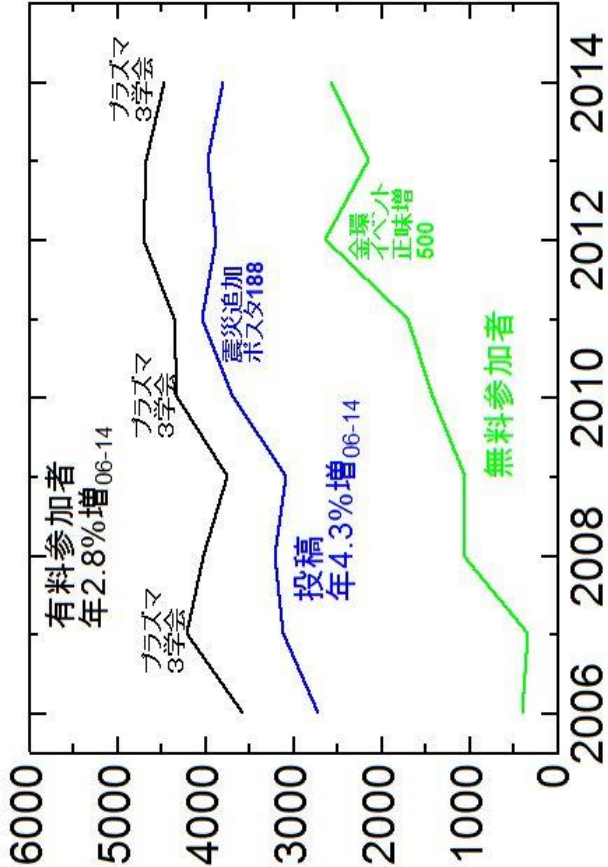


参加者推移

連合大会 国際・通常セッション対比（セッション数、発表採択数）

年次	セッション数			発表採択数					
	国際	通常	合計	国際			通常		
				オーラル	ポスター	合計	オーラル	ポスター	合計
2015	55	133	188	743	245	988	1,798	1,151	2,949
		29.3%	70.7%			25.1%			74.9%
2014	43	150	193	574	197	771	1,855	1,113	2,968
		22.3%	77.7%			20.6%			79.4%
2013	42	138	180	593	289	882	1,620	1,362	2,982
		23.3%	76.7%			22.8%			77.2%
2012	41	136	177	598	191	789	1,358	1,655	3,013
		23.2%	76.8%			20.8%			79.2%

※全て高校生ポスター発表を除く



会員登録・投稿・プログラム編成システムの改修について

現在の投稿・編成システムは、セッション数約 130、国際セッション数 1 桁、投稿数 3000 件程度の時に設計されたもので、現在セッション数は 1.4 倍、国際セッション数は約 6 倍、投稿数も 1.3 倍ほどに増えており、途中随時改修は行っているものの、システムと現状の使用環境が必ずしもマッチしているとは言い難い状況にある。

また、今後海外からの参加者の増加を見込むのであればなおさらのこととなる。

そこで、2017 年の AGU とのジョイントミーティングに向けて、システムの改修を検討している。検討メンバーは事務局（末広・浜野）、情報システム委員会委員長・副委員長、プログラム局（委員長経験者）。

ただし、2017 年での初使用はリスクが大きいため、2016 年大会では一度新システムでの実施が必要であると考え、2016 年導入を前提に検討を重ねる。

2016 年大会 ポスター採択割合について

これまで、JpGU ではポスター重視の方針を打ち出しながらも、実際の採択状況は口頭に割合が偏重していた。

大会年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
発表数	3686	4044	3876	3980	3806	3937
内、口頭採択	2090	2356	1975	2226	2428	2541
内、ポスター採択	1596	1690	1901	1754	1378	1396

2012 年にはほぼ 1:1 の割合で実施したものの、2013 年には以前の割合まで戻り、2014 年以降は会場数が増えたことにより、一層口頭発表の割合が大きくなっている。

↓

ただし、今年の 2500 件が受け入れられる口頭発表の限界である。

さらに、次大会以降、今年のようにアパホテルを使用することができないため、口頭会場数は減ってしまう。

↓

よって、

- ・今後投稿数を増やしたいのであれば、ポスターの割合を増やすしかない
- ・本来、ポスターの比率が大きい方が国際スタンダード（AGU などは 1:2）
- ・現在、プログラム委員会ではプログラム編成フローの見直しを行っており、投稿完了前のコマ割りを検討している。その案が採用されると、なお一層ポスター発表の割合を大きくせざるを得ないと予想される。

ただし、現在の参加者の認識はポスター講演よりも口頭講演を重視している傾向があり、コンビーナにとっても口頭発表希望者をポスター採択することが大きな負担となっている。

そこで、参加者・コンビーナに対し、口頭講演とポスター講演は同等であることを啓蒙する必要があり、そのためにはまず理事会の先生方に現状を認識していただき、ポスター啓蒙の意識を共有していただきたい。

とは言え、現在のポスター会場（1390 m²）も発表数受け入れの限界に達しており、2016 年大会からは展示会場でのポスター掲示を提案する。

まず 2016 年は展示会場を半面（3375 m²）使用し、ポスター・展示・休憩所を移動させる。

これにより、すでにスペースがなくお断りをしている出展社の受け入れも可能となる。

2017 年には全面（6750 m²）使用を目指し、ポスターの拡大・展示の誘致を行う。

これに伴い、現在ポスター会場としているコンベンションホールを 2 部屋または 4 部屋に分割して口頭講演会場とすることで、メッセ内に 20～22 の講演会場を設定できる。

（2015 年はメッセ 18+アパ 5→23 会場）

1. P E P S 創刊一周年

4 月 22 日をもって創刊から 1 年を経過し、投稿数 96 本、出版数 38 本となっている。

この間、新しい投稿・査読システムと制作システムへの移行、SPEPS の立ち上げ、CrossCheck 導入等を実施。また、特別セッション/特別シンポジウムへの著名研究者の招待、連合大会優秀論文推薦、メールによる会員への投稿案内及び連合大会/AOGS/AGU での広報・宣伝、HP の充実等の投稿促進活動によって投稿数も伸び、一流誌での引用も増えて来ている。

2. 第 2 期ジャーナル編集委員会、ジャーナル企画経営委員会スタート

3. 2015 年度「ジャーナル関連特別シンポジウム」第 2 回募集結果

7/26-8/2 名古屋で開催される国際第四紀学連合第 19 回大会 (INQUA) の完新世古気候変化セッションが採択された。(5 論文投稿予定、3 名招待、予算 92 万円)

4. SNS (Facebook, Twitter) の立ち上げ

ジャーナルの影響度を示す IF に加え、論文の被引用指数としての Google Scholar や、ソーシャルメディア上で取り上げられた回数を論文の影響度として指数化する Altmetrics 等、ネットワークの情報に基づく新たな指標が定着しつつあり、これらに対応するため、Facebook と Twitter を立ち上げた。今後、blog も整備していく予定。

5. EGU に参加

JpGU 出展ブースにて PEPS を PR。興味を持ってくれた来場者に、投稿案内メール配信

6. 連合会員コミュニケーションツール MyJpGU とのリンクを実現。

MyJpGU 上で PEPS 論文の検索、会員の研究業績に PEPS の発表論文を定期的 UP が可能になった。

7. 論文投稿・出版状況 (詳細は別表参照)

・論文投稿数

～2014 年 73 (editorial-3, Correction-1, Research/Methodology-48, Review-21)

2015 年 ～23 (Research-16, Methodology-1, Debate-1, Review-5)

・出版論文数

～2014 年 29 (editorial-3, Correction-1, Research -18, Review-7)

2015 年 ～9 (Review-5, Research -4)

・査読中 31 (Research-20, Methodology-1, Review-10)

- ・出版校正中 4 (Review-1, Research-3)
- ・Reject/Withdrawn 済 23 件

Progress in Earth and Planetary Science 出版・投稿状況

(2015/4/27 現在)

■出版状況

	2014				2015				Total			
	Review	Resarch	Methodology	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total
1. Space and planetary sciences	2 8.0%	1 4.0%	0 0.0%	3 12.0%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	3 33.3%	3 8.8%	3 8.8%	0 0.0%	6 17.6%
2. Atmospheric and hydrospheric sciences	2 8.0%	5 20.0%	0 0.0%	7 28.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 8.8%	5 14.7%	0 0.0%	8 23.5%
3. Human geosciences	0 0.0%	2 8.0%	0 0.0%	2 8.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 2.9%	2 5.9%	0 0.0%	3 8.8%
4. Solid earth sciences	2 8.0%	9 36.0%	0 0.0%	11 44.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 8.8%	9 26.5%	0 0.0%	12 35.3%
5. Biogeosciences	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	2 5.9%	1 2.9%	0 0.0%	3 8.8%
6. Interdisciplinary research	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 5.9%	0 0.0%	2 5.9%
Subtotal	7 28.0%	18 72.0%	0 0.0%	25 100%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%	9 100%	12 35.3%	22 64.7%	0 0.0%	34 100%
Editorial Correction	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3
	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
Total				29				9				38

■投稿状況

	~2014				2015				Total			
	Review	Resarch	Methodology	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total	Review	Resarch	Methodology /Debate	Total
1. Space and planetary sciences	8 11.6%	9 13.0%	0 0.0%	17 24.6%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%	5 21.7%	10 10.9%	11 12.0%	1 1.1%	22 23.9%
2. Atmospheric and hydrospheric sciences	5 7.2%	8 11.6%	0 0.0%	13 18.8%	0 0.0%	3 13.0%	0 0.0%	3 13.0%	5 5.4%	11 12.0%	0 0.0%	16 17.4%
3. Human geosciences	1 1.4%	4 5.8%	0 0.0%	5 7.2%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	1 1.1%	5 5.4%	0 0.0%	6 6.5%
4. Solid earth sciences	3 4.3%	18 26.1%	1 1.4%	22 31.9%	3 13.0%	8 34.8%	1 4.3%	12 52.2%	6 6.5%	26 28.3%	2 2.2%	34 37.0%
5. Biogeosciences	2 2.9%	3 4.3%	0 0.0%	5 7.2%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	2 2.2%	4 4.3%	0 0.0%	6 6.5%
6. Interdisciplinary research	2 2.9%	5 7.2%	0 0.0%	7 10.1%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	2 2.2%	6 6.5%	0 0.0%	8 8.7%
Subtotal	21 30.4%	47 68.1%	1 1.4%	69 100%	5 21.7%	16 69.6%	2 8.7%	23 100%	26 28.3%	63 68.5%	3 3.3%	92 100%
Editorial Correction	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3
	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
Total				73				23				96

■編集状況

	Review	Resarch	Methodology /Debate	Subtotal	Editorial + Correction	Total
Published	11 12.0%	23 25.0%	0 0.0%	34 37.0%	4	38
Accepted and tranferred for publication	1 1.1%	3 3.3%	0 0.0%	4 4.3%	0	4
Under review	10 10.9%	20 21.7%	1 1.1%	31 33.7%	0	31
Rejected/Withdrawn	5 5.4%	16 17.4%	2 2.2%	23 25.0%	0	23
Total	27 29.3%	62 67.4%	3 3.3%	92 100.0%	4	96

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 26 年度第 9 回理事会議事録

1. 開催日時 平成 27 年 3 月 27 日（金）
 午前 9 時 30 分から午後 13 時 00 分
2. 開催場所 東京大学理学部 1 号館 7 階 710 号室
 （東京都文区本郷 7-3-1）
3. 出席者 理事数 20 名
 出席理事 15 名 （定足数 11 名 会議成立）
 オブザーバー 5 名
4. 議 長 理事 津田 敏隆
5. 出席役員
 理事 津田 敏隆
 理事 川幡 穂高
 理事 中村 正人（Skype 出席）
 理事 ウォリス サイモン
 理事 奥村 晃史
 理事 北 和之
 理事 高橋 幸弘
 理事 瀧上 豊
 理事 田中 賢治
 理事 成瀬 元
 理事 畠山 正恒
 理事 浜野 洋三
 理事 日比谷 紀之
 理事 古村 孝志
 理事 村山 泰啓
 監事 鈴木 善和
 監事 松浦 充宏
6. 出席オブザーバー

宇宙惑星科学セクションプレジデント 佐々木 晶
宇宙惑星科学セクション幹事 吉川 顕正
地球人間圏セクションバイスプレジデント 春山 成子
固体地球科学セクション幹事 木村 純一
学協会長会議 田近 英一

午前9時00分、理事の定数に足る出席があったので、会長津田敏隆は議長席に着き、理事会が成立することを宣言した。インターネット電話 **skype** を利用し、東京大学理学部1号館と神戸大学とで同時に会議に参加できるようにし、審議を確実に行うことができることを互いに確認した。

7. 報告事項

(1) 委員会・セクション活動報告

(1-1) 村山理事 職務報告 情報システム委員会活動報告

情報システム委員会活動について報告があった。村山理事の紹介により、内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官補佐（国際総括）真子博補佐、須田喜保子補佐に出席いただき、国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会にて取りまとめ中の「我が国におけるオープンサイエンス推進のあり方について（仮題）～我が国のあるべき姿の形成に向けて～」(報告書(案))についての経過報告があった。オープンサイエンスの重要性、オープンサイエンス推進の必要性、オープンサイエンスに関する国際動向への対応を中心に報告を受けた。報告の後、質疑応答と意見交換を行った。

(1-2) 浜野 洋三理事 職務報告 大会運営委員会活動報告 資料P.1-8

2015 年の大会準備状況について報告があった。投稿採択、プログラム編成が終わり、プログラムの公開を次週に予定している。

北理事より、「サイエンスセッション以外の集会」の申請状況が紹介された。申請は4件あった。ワイリージャパン株式会社、株式会社フォルテの申請は、実費を請求することで開催を承認した。その他のジオパーク、MyJpGU セミナーは無料での開催を承認した。大会当日の正会員入会申請についての方針の報告があった。大会期間中も正会員に入会する申請は可能だが、当日は非会員価格での参加登録となる。事前の告知が重要であるため、コンビーナを通じての周知も提案された。

川幡理事より、英語併記のキャンペーンの推進について提案があった。2015 年大会ではポスターやパワーポイント等資料は日本語セッションでも英語併記を推奨している。このことを、わかりやすく雰囲気の良いマーク等を掲示することで促進しようという提案があった。川幡理事が引き続き担当することとなった。

(1-3) 川幡 穂高理事 職務報告 ジャーナル編集委員会活動報告 資料 P. 9-10

ジャーナルの状況に関して報告があった。3 月 17 日に編集長会議および経営企画委員会が開催された。EPS との共同で出版事業に対処する件について、情報の交換を開始した。2015 年度のジャーナル関連特別シンポジウムの第 2 回の募集を開始した。ジャーナル編集委員会およびジャーナル経営企画委員会の委員の任期終了を迎えるため、継続委員を中心に新体制での活動を準備している。

(1-4) 日比谷紀之理事 職務報告 グローバル戦略委員会活動報告 資料 P. 11-15

グローバル戦略委員会の活動について報告があった。3 月 18 日に開催された第 6 回グローバル戦略委員会会議の報告と、そこで報告された AGU との話し合いの進捗状況について報告された。2017 年大会の準備のため、AGU との話し合いを進めている。話し合いにより、大会登録作業は連合側が行うことが決まった。これに伴い、予稿投稿・プログラム編集システムの見直しが提案された。

AGU 側、またそれ以外の海外からの来場者が増加するため、会場の拡張等の必要がある。そのため参加登録費の値上げが提案された。

新たに三宅弘恵委員（東京大学地震研究所）を委員に委嘱した（第 2 号審議事項参照）。更に追加委員を検討するので推薦してほしいとの要請があった。

(1-5) 古村孝志理事 職務報告 総務委員会活動報告 資料 P. 16-19

総務委員会の活動について報告があった。第 8 回理事会以降に連合が承認した協賛・後援について報告があった。協賛 1 件、後援 2 件があった。

第 7 回理事会第 3 号議案にて作成を決定した、学生を委員会委員に委嘱する際の指導教員の許可を求める件について、承諾書の書式が完成したことが報告された。

代議員選挙時の投票者一人が持つ投票数について検討していることが報告された。現在は 5 票となっている（代議員背隠居規則第 5 条）が、これを増やすことを検討している。鈴木監事より「投票数を区分別の定数のそれぞれ半分とする」こと、「投票数は規則に明記せず選挙管理委員会が決定する」ことが紹介され、それも踏まえて今後検討することとなった。

(1-6) 北理事 職務報告 財務委員会活動報告 別添資料

前回第 8 回理事会にて予算案は承認され、修正は財務委員会に一任されている。実際に微修正があったので、それについて報告があった。特に理事会参加者から異議はなかったため、予算案は確定となった。

8. 審議事項

第 1 号議案 会員（正会員）入会承認の件（成瀬 元理事）資料 P.20

定款第 8 条 2 項の会員の入会の定めに従い、新規入会者の入会を承認した。なお入会者の氏名等は個人情報のため、席上回覧のみとする。

第 2 号議案 委員会委員承認の件（成瀬 元理事）資料 P. 21

グローバル戦略委員会委員として三宅弘恵会員を承認した。ジャーナル企画経営委員会委員として資料の通り 20 名、ジャーナル編集委員会委員として資料の通り 40 名を承認した。

第 3 号議案 2015 年度フェロー認定について（成瀬 元理事）資料 P. 23-29

フェロー審査委員会により選考されたフェロー認定した。フェローは以下の 13 名である。（50 音順、敬称略）秋元 肇、石田 瑞穂、伊藤 英司、太田 陽子、大家 寛、兼岡 一郎、上出 洋介、國分 征、平 朝彦、茂木 清夫、八木 健彦、安成 哲三、吉野 正敏。

第 4 号議案 2014 年度地球惑星科学振興西田賞受賞者について（成瀬 元理事）資料 P.30-42

地球惑星科学振興西田賞により選考された受賞者を認定した。受賞者は以下の 10 名である。（50 音順、敬称略）相川 祐理、河北 秀世、是永 淳、鈴木 建、竹村 俊彦、長谷川 洋、三好 建正、三好 由純、Andre Revil。

第 5 号議案 法人運営基本規程第 3 条改正について（古村孝志弘理事）資料 P.43

法人運営基本規程第 3 条（2）、団体会員の入会基準にの改正について審議した。「地球惑星科学に関わる活動実績を有する「日本学術会議協力学術研究団体」に登録された学術研究団体、又はこれに準ずる学術研究団体で、この法人の目的及び事業に賛同し、入会を希望する団体。」と改正することを、平成 27 年度定時社員総会へ提案することを承認した。

第 6 号議案 役員選定方法について（古村孝志弘理事）資料 P.44-50

役員の選定方法の改正について審議した。役員候補者推薦委員会規則第 3 条の改正により委員会委員を改正することを検討した。また第 5 条の改正により、役員候補者推薦委員会が候補者の選定をするにあたり理事会に意向選挙を依頼できるようにすることを検討した。それぞれ、継続審議となった。

第 7 号議案 平成 27 年度定期社員総会 開催日程・議題・事前送付書類確認（古村孝志弘理事）資料 P.51-57

平成 27 年度定期社員総会の開催日時を平成 27 年 5 月 27 日（水）16 時 15 分～17 時 15

分、開催場所を千葉幕張メッセ国際会議場国際会議室と決定した。議題については継続審議となった。

第 8 号議案 2017 年 JpGU - AGU Joint Meeting についてについて (津田 敏隆会長)
資料 P.58

2017 年連合大会を、AGU との Joint Meeting として開催することを審議した。これを承認した。

第 9 号議案 その他

高橋理事より議事の提案があり、満場一致でこれを承認した。現在のサイエンスセッションとは異なる、「横通しのフォーカスグループ」を設置することの提案があった。これを連合にどのように作っていくかの制度設立について検討した。継続審議となった。

平成 27 年 3 月 27 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 9 回理事会

出席理事	津田	敏隆	印
出席理事	川幡	穂高	印
出席理事	中村	正人	印
出席理事	ウォリス	サイモン	印
出席理事	奥村	晃史	印
出席理事	北	和之	印
出席理事	高橋	幸弘	印
出席理事	瀧上	豊	印
出席理事	田中	賢治	印
出席理事	成瀬	元	印

出席理事	畠山	正恒	印
出席理事	浜野	洋三	印
出席理事	日比谷	紀之	印
出席理事	古村	孝志	印
出席理事	村山	泰啓	印

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 27 年度 定時社員総会

資料

日 時 平成 27 年 5 月 27 日（水） 16 時 15 分～17 時 15 分

場 所 千葉幕張メッセ国際会議場 国際会議室

（〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 2-1）

目的事項

報告事項

- (1) 平成 26 年度（公益社団法人第 4 期）事業報告の件
- (2) 平成 27 年度（公益社団法人第 5 期）事業計画書及び収支予算書等の件
- (3) 代議員選挙規則改正の件
- (4) 役員候補選出関連規則改正の件
- (5) その他

決議事項

- (1) 第 1 号議案 平成 26 年度（公益社団法人第 4 期）決算承認の件
- (2) 第 2 号議案 法人運営基本規程第 3 条（団体会員の入会基準）改正の件

資料

1. 平成 26 年度事業報告・・・・・・・・・・P. 1～33
2. 平成 27 年度事業計画書・・・・・・・・・・P. 35～49
3. 平成 27 年度予算書・・・・・・・・・・P. 50～51
4. 代議員選挙規則・・・・・・・・・・P. 52
5. 役員候補選出関連規則・・・・・・・・・・P. 53～59
6. 平成 26 年度決算報告書・・・・・・・・・・P. 60～
 - 1) 貸借対照表・・・・・・・・・・P. 60
 - 2) 正味財産増減計算書・・・・・・・・・・P. 61～62
 - 3) 正味財産増減計算書内訳表・・・・・・P. 63～64
 - 4) 財務諸表に対する注記・・・・・・・・・・P. 65～66
 - 5) 附属明細書・・・・・・・・・・P. 66
 - 6) 財産目録・・・・・・・・・・P. 67
 - 7) 監査報告書・・・・・・・・・・P. 68～70
7. 法人運営基本規程第 3 条改正案・・・・・・P. 71

(空白ページ)

平成 26 年度 事業報告

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

公益社団法人日本地球惑星惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階

電話：03-6914-2080

Fax：03-6914-2088

平成 26 年度 事 業 報 告

公益社団法人第 4 期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

公益社団法人日本地球惑星科学連合が定款に定める事業の概要は以下の通りである。

1. 学術大会にかかわる事業

- （1）学術大会（地球惑星科学連合大会）の開催 [定款第 5 条（1）]
- （2）公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第 5 条（1）、（2）]
- （3）地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示 [定款第 5 条（2）]
- （4）地球惑星科学関連資料・書籍の展示・頒布 [定款第 5 条（7）]

2. 学術推進にかかわる事業

- （1）学術雑誌等の出版 [定款第 5 条（2）]
- （2）国際連携事業 [定款第 5 条（4）]
- （3）サイエンスボード活動 [定款第 5 条（3）（6）]
- （4）各種委員会活動 [定款第 5 条（1）～（7）]

3. 普及にかかわる事業

- （1）広報・普及誌発行事業 [定款第 5 条（2）]
- （2）ウェブ、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第 5 条（2）]
- （3）一般公開セミナーの展開 [定款第 5 条（2）]
- （4）公開授業、公開セッションの開催 [定款第 5 条（2）]
- （5）各種サイエンスプログラムへの講師派遣、紹介 [定款第 5 条（2）]

4. 教育・キャリア支援・社会還元等にかかわる事業

- （1）国際地学オリンピック活動支援 [定款第 5 条（2）]
- （2）地理オリンピック活動支援 [定款第 5 条（2）]
- （3）教育問題対応事業 [定款第 5 条（2）]
- （4）教員免許更新講習会の開催準備 [定款第 5 条（2）]
- （5）連合大会における「学生優秀発表」の表彰 [定款第 5 条（1）]
- （6）男女共同参画事業 [定款第 5 条（6）]
- （7）キャリア支援事業 [定款第 5 条（6）]
- （8）自然災害（風水害、地震、火山、津波、環境）対応 [定款第 5 条（5）]

以下に、個別の事業の状況について述べる。

I. 事業の状況

1. 学術大会にかかわる事業

(1) 学術大会（地球惑星科学連合大会）の開催 [定款第5条（1）]

地球惑星科学の一層の発展に寄与することを目的とし、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象に、公開で学術大会を開催し、学術講演、ポスター発表による関連分野の研究発表、情報交換の場を設けることを目的として、日本地球惑星科学連合大会（以下、「連合大会」という。）を開催した。連合大会の開催に関連して、講演募集、プログラム編成、ユニオン・パブリックセッションの設定、アウトリーチプログラムの企画等、に関わる事業を行った。

日本地球惑星科学連合 2014 年大会（Japan Geoscience Union Meeting 2014）

会 期：2014 年 4 月 28 日（月）～5 月 2 日（金）

場 所：パシフィコ横浜 会議センター（〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1）

大会委員長：大野樹生（名古屋大学博物館 学協会長会議議長）

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

後 援：45 団体

協 賛：日本サンゴ礁学会、日本高圧力学会、日本天文学会

開催セッション数：193

（参考：過去開催セッション数、2013 年 180、2012 年 177、2011 年 174、2010 年 167）

セッションカテゴリー	開催数	(*国際)
U: ユニオン	10	(*2)
O: パブリック	7	(*1)
P: 宇宙惑星科学	29	(*11)
A: 大気水圏科学	24	(*7)
H: 地球人間圏科学	25	(*8)
S: 固体地球科学	58	(*10)
B: 地球生命科学	9	(*2)
G: 教育アウトリーチ	5	(*1)
M: 学際・広領域	26	(*1)
計	193	(*42)

※(*) 国際セッション数：43

（過去国際セッション数：2013 年 43、2012 年 42、2011 年 41、2010 年 32）

発表論文数：3806 件

（参考：過去発表論文数、2013 年 3980 件、2012 年 3876 件、2011 年 4044 件、2010 年 3686 件）

口頭発表	2428 件	(2013 年 2226 件、2012 年 1975 件、2011 年 2354 件)
ポスター	1378 件	(2013 年 1754 件、2012 年 1901 件、2011 年 1690 件)

参加者数：7046 名

(参考：過去大会参加者数、2013 年 6824 名、2012 年 7318 名、2011 年 5809 名)

事前参加登録者数：3811 名

参加登録区分：全日程 3167 名、1 日券 644 名

所属内訳：一般 2693 名、小中高教員 33 名、大学院生 936 名、シニア 55 名、
学部生 91 名、高校生 3 名

当日参加登録者数：1376 名

参加登録区分：全日程 734 名、1 日券 642

所属内訳：一般 605 名、小中高教員 7 名、大学院生 196 名、シニア 6 名、
学部生以下 501 名

同伴者：27 名

総合案内来場者数：1832 名

所属内訳：一般 325 名、小中高教員 21 名、シニア 6 名、学部生以下 192 名、
高校生発表 258 名、ジオパーク 432 名、プレス 148 名、会合参加者 147 名、
出展関係者 303 名

(2) 公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第 5 条 (1)、(2)]

連合大会において、高校生を対象とした公開プログラム「高校生によるポスター発表」を開催し、高校生の研究成果発表に対して研究者や一般の参加者が聴講し意見交換を行ない、また優秀発表を表彰した。この活動に必要な募集活動、プログラム作成等、開催に必要な作業等を実施した。

開催日：2014 年 4 月 29 日 (火・祝)

場 所：パシフィコ横浜会議センター

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合 広報普及委員会

責任者 原 辰彦 (独立行政法人建築研究所、広報普及委員会副委員長)

後 援：千葉県教育委員会、千葉市教育委員会

発表数：71 件

参加者数：258 名 (発表高校生 193、他参加者 47)

参加高校：43 校

愛知県立一宮高等学校、茨城県立並木中等教育学校、大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎、大阪府立春日丘高等学校定時制の課程、岡山県立岡山朝日高等学校、岡山県立津山高等学校、沖縄県立球陽高等学校、海城中学高等学校、鹿児島県立錦江湾高等学校、神奈川県立西湘高等学校、京都府立桃山高等学校、京都府立洛東高等学校、群馬県立太田女子高等学校、群馬県立中之条高等学校、群馬県立前橋女子高等学校、埼玉県立浦和高等学校、埼玉県立深谷第一高等学校、栄東高等学校、佐野日本大学高等学校、山陽女子高等学校、滋賀県立米原高等学校、静岡県立磐田南高等学校、成蹊高等学校、千葉県立長生高等学校、東京学芸大学附属高等学校、東京都立多摩科学技術高等学校、東京都立戸山高等学校、東京都立府中工業高校、土佐塾中学・高等学校、鳥取県立鳥取東高等学校、長野県飯山北高等学校、長野県諏訪清陵高等学校、長野県屋代高等学校、那須高原海城高等学校、東筑紫学園高等学校、兵庫

県立加古川東校等学校、兵庫県立三田祥雲館、福井県立藤島高等学校、福島県立磐城高等学校、北海道札幌開成高等学校、宮城県古川黎明高等学校、宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校

表彰発表：

・最優秀賞（1件）

滋賀県立米原高等学校 『太陽活動と紫外線強度の関係2』

・優秀賞（3件）

愛知県立一宮高等学校 『“光害”の影響調査』

長野県飯山北高等学校 『野沢温泉における沈殿物防止法の研究』

東京学芸大学附属高等学校 『千葉県市宿（いちじゅく）層から産出したマイルカ科化石について』

・奨励賞（7件）

鹿児島県立錦江湾高等学校 『桜島の降灰量測定器の開発』

大阪府立春日丘高等学校 定時制の課程『反磁性磁化率をはかる～永久磁石を使用し磁場勾配力と重力とを直交させた測定法～』

東筑紫学園高等学校 『夜空の明るさについて 2002～2014』

鳥取県立鳥取東高等学校 『鳴砂の研究－鳥取砂丘の砂を鳴らそう－』

北海道札幌開成高等学校 『有珠火山 NB 火口の地熱測定』

群馬県立前橋女子高等学校 『月の色の不思議～なぜ、月の色は昼間は白っぽく、夜は黄色っぽく見えるのか』

宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校 『宮崎で観測されたオーロラの謎を解く』

（3）地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示 [定款第5条（2）]

地球惑星科学に関連した教育機関、学協会、ならびに各種プロジェクトについて、関係者らのみならず、高校生を含む一般に紹介・広報することを目的に、プロジェクトを推進する諸機関、団体に対して連合大会会場にて展示活動を支援する場を設けた。これらの紹介・展示に関わる募集活動、展示準備作業等を行った。

団体展示：60ブース（2013年63、2012年43、2011年44）

大学インフォメーションパネル：17ブース（2013年11、2012年13、2011年11、2010年10）

関係者入場者数：303名

（4）地球惑星科学関連資料・書籍の展示・頒布 [定款第5条（7）]

毎年、多数の地球惑星科学に関連する書籍、資料が公刊されているが、それらに対するアクセスは必ずしも容易ではないことから、連合大会の折に、これらを多数展示し、頒布するための場を設けて、地球惑星科学関連の研究、教育に携わる人々や、高校生を含む一般の方々に利用促進をはかった。これらの活動に必要な手配や現場での作業を行った。

書籍出版（関連商品）：27ブース（2013年25、2012年29、2011年26、2010年26）

学協会エリア：個別デスク10机（2013年9、2012年10、2011年10、2010年12）

パンフレットデスク展示：7机（2013年10、2012年8、2011年11、2010年9）

2. 学術推進にかかわる事業

(1) 学術雑誌等の出版 [定款第5条(2)]

国際情報発信力強化を目的に、地球惑星科学的現象を分野横断的かつ多角的に解析した内容などを議論する場として、連合の新規オープン・アクセス (OA) 電子ジャーナル「Progress in Earth and Planetary Science (PEPS)」を2014年にSPRINGER社より創刊した。ジャーナル出版のための委員会、及びジャーナル出版事務局を中心に事業を遂行した。

日本学術振興会から科学研究費補助金(研究成果公開促進費)を獲得し、専用ホームページの拡張と投稿システムの改善を実施し、「Progress in Earth and Planetary Science (PEPS)」の宣伝を海外で開催された学会においても行い、随時投稿を受付した。8月には投稿・査読システムをEditorial Managerへ移行し、改善するとともに、マニュアル整備を行い、より効率的で使いやすい投稿・編集環境を整備した。また、剽窃対策への積極的な取組として、全投稿論文に対して剽窃・盗用検知ツールCrossCheckを利用したチェックを実施している。

優れた論文投稿を促進する施策として、①地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)のための国際シンポジウムのサポート、②注目のテーマの論文投稿を呼びかけるSPEPS (SPecial call for Excellent Papers on hot topicS)の立ち上げ、③2014年連合大会発表の中からコンビーナー推薦の優秀発表への投稿依頼等を行った。また、出版論文の閲覧・引用を促すために、各論文を一ページで紹介するハイライトページをホームページ上に掲載し、国立国会図書館への献本を行った。また、論文の査読進捗状況を細かくフォローする事により、論文投稿から出版までの編集期間短縮に取組んだ。この結果、12月までの投稿論文数72本、出版論文数25本(内レビュー論文6本、平均ページ数約18ページ)、投稿から出版までに要する日数が約190日となった。

新ジャーナルを広く周知する取組として、AGU、AOGSなどの国際会議へのブース出展やプログラムへの広告掲載、連合大会と連携した海外情報発信強化・引用促進のアピールサイトの運用を開始した。

(2) 国際連携事業 [定款第5条(4)]

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学に関する国際的な研究協力、交流の推進を図るために、ヨーロッパのEGU、米国のAGU、アジアのAOGS等の国際的な学協会と連携協力しながら、地球惑星科学の発展に資する活動を行い、地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの支援等を行うための準備を進めた。EGU、AOGSとは、それぞれが主催する学術大会において共通のセッションを設け、互いに乗り入れて研究発表を行った。また、海外で開催される関連学会において、ブースを設置し、日本国内で得られた成果に関する広報、資料頒布等の海外学会展示事業を実施した。

AOGS2014大会には、連合からプログラム委員会を選出してセッション提案を募集し、またAdvisoryにも参画するなど、協力を行った。

国際化アドバイザーとして、末廣潔を事務局に雇用した。

・AOGS Annual Meeting 2014 ブース出展

日程：2014 年 7 月 28 日（月）～8 月 1 日（金）

会場：札幌、日本

- ・ AGU Fall Meeting 2014 ブース出展

日程：2014 年 12 月 15 日（月）～19 日（金）

会場：サンフランシスコ、アメリカ合衆国

- ・ 7 月 15 日（火）・16 日（水）、会長・副会長からなる代表団を AGU 本部へ派遣し、今後の連携について会談し、2017 年大会共催を探ることとなった。
- ・ 12 月 15 日（月）、AGU 執行部との会合を行い、2017 年大会共催に合意した。
- ・ 12 月 15 日（月）、NASA および JAXA 担当者との会合を行った。

（3）サイエンスボード活動〔定款第 5 条（3）、（6）〕

多様な分野を含む地球惑星科学を、一定の基準のもとにくくり、各々の分野の更なる発展をめざすサイエンスボードを組織し、個々のサイエンスを長期的な視点から、強力に支援する活動を推進した。

■宇宙惑星科学セクション

- ・ 2014 年 4 月 30 日（水）19:00-20:40 パシフィコ横浜 423 号室にて、新旧ボードミーティングを開催した。幹事として吉川顕正（九州大）、副プレジデントとして、高橋幸弘（北大）、中村昭子（神戸大）を選出した。さらに新たに加わっていただくメンバーを選び、最終的には、選挙で選ばれた代議員 15 名を含む 25 名をセクションボードメンバーとした。
- ・ 連合大会では、地球惑星科学トップセミナーの講演者として、コロラド大学の Daniel N. Baker 氏を招聘して、講演をいただいた。
- ・ 本年度の連合大会から他セクションに並び学生優秀発表賞表彰に参加した。116 件の審査対象から最終的に 12 件を選んだ。審査の過程では、92 名の会員に審査員として協力していただいた。平成 27 年度も継続して学生賞表彰に参加する。
- ・ 2015 年大会に向けて国際セッションを維持拡大する努力をするとともに、「International Collaboration in Space and Planetary Sciences: 宇宙惑星科学における国際協力」というセッション提案をセクションボードから行った。

■大気水圏科学セクション

- ・ 2014 年 4 月 29 日（火）パシフィコ横浜にて、ボードミーティングを開催した。
- ・ メーリングリスト等を用いてボードメンバー間にて、2014 年連合大会学生優秀発表賞選出（4～5 月）、ハイライト論文の選出（4 月）、パンフレット英語バージョンの原稿作成（5 月）、2015 年連合大会プログラム委員選出（7 月）、地球惑星科学振興西田賞審査委員候補推薦（8～10 月）等を行った。
- ・ 連合大会におけるスペシャルレクチャー及び国際セッションでの招待講演のため NASA の研究者を招聘した。
- ・ 趣旨に賛同した学協会と共同で、地球観測衛星の利用コミュニティ（TF コミュニティ）の活動を行った。TF コミュニティとして我が国の地球観測の今後の進め方について議論を進め

た。

- ・福島原発関係のシンポジウム（1月）及び陸水分野 Letter 誌に関するワークショップ（2月）の開催を支援した。

■地球人間圏科学セッション

- ・2014年4月30日（水）パシフィコ横浜 244号室にてボードミーティングを開催した。
- ・学生優秀発表賞の選考と表彰を実施した。
- ・連合大会におけるユニオンセッション、特に「Future Earth -持続可能な地球へ向けた統合的研究」（U-07）と「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか？」（U-08）に積極的に関わった。他にも Future Earth 計画と統合的防災・災害研究の推進および関連する一般市民向け活動や教育活動等にも積極的に取り組んだ。
- ・メーリングリスト等を用いて Future Earth、シンポジウム等について頻繁に議論し、また情報発信をした。
- ・ジャーナル特別国際セッションにより Eduardo de Mulder 教授の連合大会への招聘を実現し、大きな成果を上げた。
- ・2014年7月28日（月）～8月1日（金）に札幌で開催された AOGS 大会運営・活動に積極的に関わった。特に連合大会の Future Earth セッションと AOGS の Future Earth セッションのジョイントセッションとしての開催を実現したほか、セクションプレジデントが基調講演をした。
- ・日本学術会議地球惑星科学委員会地球人間圏分科会主催、日本地球惑星科学連合ほか協賛の公開シンポジウム「東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて」（2014年9月7日（日）に日本学術会議講堂にて開催）をコーディネートした。
- ・2015年7月27日（月）～8月2日（日）に名古屋で開催される INQUA Congress 2015 の準備を支援した。

■固体地球科学セッション

- ・2014年1月～3月、5月のボードミーティングに向けて、事業内容を議論した。
- ・固体地球科学セッションのHPを充実させた。HPを更新する広報担当者を決定した。
- ・セッション内部の構造、セッションの褒章制度についてのメーリングリストにもとづいて、議論を行った。
- ・メーリングリスト等を用いてボードメンバー間にて、2014年大会の学生賞（4月～6月）、ハイライト論文（2014年4月）の選出をおこなった。
- ・2013年10月 固体地球科学セッションのホームページの改訂を行い、内容を充実させた。随時、連合固体地球科学セッション関係者への公募情報などをWEBに掲載し発信した。
- ・固体地球科学セッションの褒章制度を検討するワーキンググループを設置し、可能な褒賞の案、褒賞の選考規定等の検討を行った。
- ・連合の新英文誌 PEPS のレビュー論文の適切なトピックスと執筆候補者を検討した。適切な候補者に執筆を依頼し、原稿の投稿を依頼した。
- ・2015年大会へ向けての提案すべきセッション（9～12月）、学生賞、スペシャルレクチャー講師を検討。

- ・セクションの内部構造として地球深部科学フォーカスグループを設置し田中聡博士を委員長とし、数名のメンバーを決定した。フォーカスグループの ML を立ち上げたところ、39 名が参加した。
- ・このフォーカスグループの事業として、2014 年度 8 月に連合の共催で SEDI 国際会議を開催した。

■地球生命科学セクション

- ・ボードメンバー＋代議員のメール審議によって、2014 年連合大会のハイライト論文を選考した（2014 年 4 月）。
- ・2014 年連合大会における高校生セッションの審査委員候補の推薦を行った（4 月）。
- ・2014 年連合大会会期中にボードのビジネスミーティングを開き、役割分担を決め、年間の事業計画について確認した（4 月）。
- ・2014 年連合大会の学生優秀発表賞の審査を行った（5 月）。
- ・2015 年連合大会プログラム委員長に鈴木庸平氏を推薦した（5 月）。
- ・連合の英語パンフレットの内容を検討・確認した（7 月）。
- ・AOGS2014 に Biogeoscience session を企画し、セクションから山本正伸氏を支援した（8 月）。
- ・地球惑星科学振興西田賞審査委員候補者を推薦した（8 月）。
- ・2015 年連合大会のセッション提案ならびにセッションの国際化の呼びかけを行った（9 月～10 月）。
- ・顕彰委員会委員を選出した（11 月）。
- ・地球生命科学セクションからグローバル戦略委員会宛てにシンポジウムでの keynote speaker の推薦を行った（12 月）。
- ・AGU2014 のブースで「日本の次世代のプロジェクト」を紹介した（12 月）。
- ・新規ユニオンセッションの提案「地球惑星生命フロンティア開拓」の開催についてセクションから推挙した（12 月）。
- ・EGU-JpGU 共同開催セッションの欧州側代表の Giovanni Aosis (UPMC) 氏を日本で行われるワークショップに基調講演者として招聘し、今後の EGU 側との連携について併せて議論した（1 月）。

(4) 各種委員会活動 [定款第 5 条 (1) ～ (7)]

理事会の取り決めにより委員会を組織して、各種事業を進めた。

■総務委員会

- ・公益事業の変更認定申請を内閣府公益認定等委員会に行ない、認定を受けた。
- ・公益社団法人の円滑な運営に向けて諸規則の制定を行った。
- ・総会資料と理事会開催資料を事務局との協働により行った。
- ・共催、協賛、後援等の外部折衝と理事会への照会を行った
- ・事務局の運営に関して監修と助言を行った。

■財務委員会

- ・2015 年 1 月 28 日(水)10:00～13:00 連合事務局にて委員会を開催した。

- ・平成 26 年度決算書、平成 27 年度予算書を策定した。

■広報普及委員会

- ・2014 年連合大会でパブリックセッション「高校生によるポスター発表」及び「地球・惑星科学トップセミナー」を開催した。
- ・「地球・惑星科学トップセミナー」の映像を記録して動画配信を行った。
- ・2014 年 12 月 26 日（金）東京大学本郷キャンパスにて「日本地球惑星科学連合高校生のための冬休み講座 2014」を開催した。映像を記録して動画配信を行った。
- ・ニューズレター誌 J G L を年間 4 号発行し、会員のほか加盟学協会、高等学校、関連企業等に配布のほか、pdf を連合 Web に掲載した。
- ・メールニュース定期号を年間 12 件、臨時号を年間 16 件発信した。
- ・連合ウェブで連合の活動や関連トピックスを画像ニュースとして公開した。
- ・連合ウェブで多様なお知らせやニュース等の情報発信を行った。
- ・その他、連合の活動及び地球惑星科学分野での最新トピックスや学術会議の活動をコミュニティ内外に迅速に伝えるための活動を行った。

■環境災害対応委員会

- ・2014 年連合大会において、ユニオンセッション「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか？」を開催した。
- ・2014 年 4 月 30 日（木）パシフィコ横浜会議センター423 号室にて委員会を開催した。
- ・委員会ホームページ (<http://www2.jpgu.org/n-dis/>) に過去の議事録やセッション報告を掲載した。
- ・2015 年 2 月 10 日（火）東京大学理学部 1 号館 739 号室にて委員会を開催した。

■男女共同参画委員会

- ・2014 年 1～5 月キャリア支援委員会と連携して、第 5 回キャリアパスアンケートを実施した。
また、第 1～4 回のアンケート結果報告を連合大会会場で配布し、ウェブに掲載した (<http://www.jpgu.org/index/about/career.html>)。
- ・2014 年 3 月～2015 年 3 月男女共同参画学協会連絡会の運営委員会（全 5 回）に出席。
- ・2014 年 4 月 29 日（火・祝）2014 年連合大会の期間中に、パブリックセッション「地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成」（9:00～12:45）と委員会（13:00～14:00）を開催した。
- ・2014 年 8 月 7 日（木）～9 日（土）JST の支援事業で、（独）国立女性教育会館が主催の「女子中高生夏の学校 2014～科学・技術・人との出会い～」に参加し、実験、ポスター、国際交流、の各カテゴリーに出展・協力した。実験は「Dr. ナダレンジャーの自然災害のサイエンスショー」、ポスター展示「マクロな世界もミクロから～顕微鏡で見る岩石鉱物～」(参加者投票で第 2 位を獲得)、国際交流では「理工系進路選択についての考え方 - 海外と日本での認識の違い」を担当した。また、関連学協会からは、地球電磁気・地球惑星圏学会 (SGEPSS) と日本地形学連合 (JGU) が参加した。

- ・2014 年 10 月 4 日（土）東京大学駒場キャンパスにて開催された「男女共同参画学協会連絡会第 12 回シンポジウム」にポスター参加した。
- ・2015 年 1 月～ キャリア支援委員会と連携して、第 6 回キャリアパスアンケートを実施中である。

■キャリア支援委員会

- ・2014 年 1 月～5 月に第 4 回キャリアパスアンケートを全会員を対象に実施し、1523 名より回答を得て、速報結果を連合大会次にチラシにて配布した。
- ・2014 年 5 月 1 日（木）に連合大会会場にて、キャリア支援委員会を開催し、平成 25 年度の活動報告・決算報告ならびに平成 26 年度の活動予定・予算について審議を行った。
- ・2014 年連合大会期間中「進路相談ブース」を設置し、大学、研究機関、科学館、マスコミから 5 名の協力を得て、進路についての相談と情報提供を行った。
- ・2014 年 12 月 3 日（水）および 4 日（木）に国立極地研究所において、「JpGU 若手研究者のためのミニ就活シンポ」をキャリア支援委員会と男女共同参画委員会の主催で開催した。キャリアパスアンケート結果や進路相談ブースでの質問などを紹介し、株式会社アカリクの長井裕樹執行役員から「博士のキャリア構築、就職活動を考える ～産業界の視点を踏まえて～」という講演を行っていただいた。

■教育問題検討委員会

- ・2014 年 4 月 13 日（日）日本地球惑星科学連合の大会開催企画として横浜市との共催事業「次世代育成コラボレーション授業」を実施した。テーマは「深海コア～地球の謎に迫る～」で慶應義塾高等学校にて開催し、中高生 123 名が参加した。
- ・2014 年 4 月 29 日（火）パシフィコ横浜 503 号室にてパブリックセッション「次期学習指導要領における高校地学教育のあり方」を開催した。
- ・2014 年 4 月 29 日（火）パシフィコ横浜 422 号室にて委員会を開催した。
- ・2014 年 4 月 29 日（火）パシフィコ横浜 503 号室にてパブリックセッション「防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること 3」を開催した。
- ・2015 年連合大会において、パブリックセッション「Future Earth 構想と地学教育および地理教育との連携を考える」と題する喫緊の重要課題に関するセッション開催提案を行った。

■情報システム委員会

- ・2014 年大会システムについては、投稿画面での特殊文字登録の簡略化、5 セクションでの学生優秀発表賞実施に伴う選択メニュー追加、プログラム編成システムの完全英語化、確認メールでの ID、パスワード送信分離など他の改修を行った。
- ・2014 年 11 月 4 日（火）アジアで初めて行われた ORCID Outreach meeting（国立情報学研究所、東京）において、当連合の MyJpGU ページ活動等における事業内容と国際的な研究者識別事業連携について活動報告した。
- ・2015 年 1 月 16 日（金）学会センタービルにて委員会を開催し、地球惑星科学における SNS、研究者識別子事業 ORCID などの有効活用の議論を行うとともに、業者によるプレゼンテーシ

ョンを通じて新たな情報を収集した。

- ・ MyJpGU に研究業績一括ダウンロード機能を追加し、ORCID API のバージョンアップ対応を施した。

■ジャーナル企画経営委員会

- ・ 2014 年 4 月 15 日（月）メール会議にてジャーナル企画経営委員会を開催、繰越予算についての報告、ジャーナル特別シンポジウムの議論および採択を行った。
- ・ 2014 年 5 月 26 日（日）メール会議にてジャーナル企画経営委員会を開催、平成 25 年度会計報告、平成 26 年度実行計画及び編集長会議議事と登録商標について報告した。
- ・ 2014 年 11 月 11 日（月）メール会議にてジャーナル企画経営委員会を開催、JSPS 実地調査及び特別セッションの成果の報告、2015 年連合大会ジャーナル特別国際セッション提案の採択について検討し、採択された提案者に速やかに通知した。

■ジャーナル編集委員会

- ・ 2014 年 4 月 9 日（木）日本橋オフィス東京にて編集長会議を開催、編集体制、改善点等を検討し、H26 年度の全体編集委員会議の日程を決定した。
- ・ 2014 年 5 月 20 日（火）フクラシア品川において編集長会議を開催、投稿状況と問題点の確認、英文校閲会社の検討、新投稿・査読システム EM 移行について Springer から説明を受けた。
- ・ 2014 年 5 月 20 日（火）フクラシア品川において編集委員会議を開催（19 名参加）、現状及び平成 26 年度の計画について報告、合意事項・問題点の共有、セクション毎のグループ討議を行った。
- ・ 2014 年 7 月 2 日（水）TKP 品川コンファレンスセンターにおいて編集長会議を開催、EM への移行及び SPEPS 運用の詳細について検討。トムソン・ロイター（WOS）登録申請について報告した。
- ・ 2014 年 7 月 29 日（火）札幌芸文館ホテルにて編集委員会議を開催（17 名参加、内 2 名外国人）、現状報告、EM システムの紹介、投稿促進や PEPS の問題点について議論した。年内 25 論文の出版を目標とすることで合意した。
- ・ 2014 年 9 月 19 日（金）浜松町 WTC コンファレンスセンターにおいて編集長会議を開催、EM 移行及び SPEPS スタート後の問題点、剽窃対策、論文投稿促進について検討した。
- ・ 2014 年 11 月 19 日（水）浜松町 WTC コンファレンスセンターにおいて編集長会議を開催、進捗状況の確認、EM の問題点と出版までの期間短縮、トムソン・ロイター（WOS）登録申請等について検討した。
- ・ 2015 年 1 月 22 日（木）浜松町 WTC コンファレンスセンターにおいて編集長会議を開催、進捗状況の確認、引用促進対策等について検討した。

■大会運営委員会

- ・ 2014 年地球惑星科学連合大会を開催した。
- ・ 2014 年 6 月 30 日（月）事務局（学会センタービル）にてプログラム会議を開催した。

- ・2014年8月25日（月）東京大学理学部1号館にて委員会を開催した。
- ・2014年11月14日（金）東京大学理学部1号館にてプログラム編成会議を開催した。

■グローバル戦略委員会

- ・2014年6月20日（金）「貸会議室プラザ」（東京都）にて委員会を開催した。
- ・2014年9月9日（火）東京大学理学部1号館にて委員会を開催した。
- ・2014年10月24日（金）東京大学理学部1号館にて委員会を開催した。
- ・2014年12月2日（火）東京大学理学部1号館にて委員会を開催した。
- ・2015年1月20日（火）学会センタービル（東京都）にて委員会を開催した。
- ・2015年3月18日（水）学会センタービル（東京都）にて委員会を開催した。
- ・AGUやAOGS等の連携海外組織の大会にブースを出展し、本連合や加盟学協会の活動紹介を行った。ブース出展時にあわせて、意見交換の場を設定した。
- ・2016年および2017年大会のAGUとの連携に向け、JpGU-AGU会合を2014年7月16日、12月5日、12月15日、2015年2月9日に開催し協議を続けた。
- ・2015年大会での企画に向け、2014年12月15日（月）にNASAおよびJAXA担当者との会合にて協議を行った。

■顕彰委員会

- ・メーリングリスト等を用いて委員会ボードメンバー間にて顕彰関連の事案について検討を行った。
- ・学生優秀発表賞小委員会を顕彰委員会の中に設置した。

■フェロー審査委員会

- ・2014年12月31日（水）を締切として、2015年日本地球惑星科学連合フェローの候補者募集を行った。
- ・2015年1月13日（火）学会センタービルにて委員会を開催し、フェロー候補者の審査を行った。

■地球惑星科学振興西田賞審査委員会

- ・2014年12月15日（月）を締切として、2015年地球惑星科学振興西田賞の候補者募集を行った。
- ・2014年11月25日（火）、12月29日（月）、2015年1月26日（月）、2月23日（月）学会センタービルにて委員会を開催し、西田賞候補者の審査を行ない、授賞者を決定した。

■25周年記念事業実行委員会（旧名称：25周年記念事業準備委員会）

- ・名称を25周年記念事業準備委員会から25周年記念事業実行委員会へ変更した。
- ・2014年度大会期間中に記念式典を開催した。またこの記念式典の一部として第1回フェロー表彰式を行った。

3. 普及にかかわる事業

(1) 広報・普及誌発行业務 [定款第5条(2)]

研究の推進から得られた科学的成果を広く社会一般に広報し、普及することを目的とするアウトリーチ誌「JGL」を昨年同様に年間4号定期発行した。ニュースレター（JGL）の発行日、部数は以下のとおりである。

発行日	No	発行部数
平成26年 5月1日	Vol.10 No.2	30,000部
平成26年 8月1日	Vol.10 No.3	26,000部
平成26年 11月1日	Vol.10 No.4	26,000部
平成27年 2月1日	Vol.11 No.1	26,000部
平成27年 3月31日	フェロー授賞記念特集号	10,000部

(2) ウェブ、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第5条(2)]

連合ウェブサイトや毎月発行のメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連する各種ニュースとともに、国内外の学会、シンポジウム、研究集会、公開イベントの情報や、求人・公募情報等を配信した。今期は、基幹となるウェブシステムを新たに整備するとともに、毎月、定期的にメールニュースを発刊した。

発行日	No	種類
平成26年4月1日	No.200	臨時号
平成26年4月10日	No.201	定期04月号
平成26年4月15日	No.202	臨時号
平成26年4月25日	No.204	臨時号
平成26年5月12日	No.205	定期05月号
平成26年5月21日	No.206	臨時号
平成26年5月29日	No.207	臨時号
平成26年6月10日	No.208	定期06月号
平成26年7月10日	No.209	定期07月号
平成26年8月11日	No.210	定期08月号
平成26年9月1日	No.211	臨時号
平成26年9月10日	No.212	定期09月号
平成26年9月18日	No.213	臨時号
平成26年10月10日	No.214	定期10月号
平成26年10月16日	No.215	臨時号
平成26年10月22日	No.216	臨時号
平成26年11月10日	No.217	定期11月号
平成26年11月25日	No.218	臨時号
平成26年12月10日	No.219	定期12月号
平成26年12月19日	No.220	臨時号
平成27年1月8日	No.221	臨時号
平成27年1月13日	No.222	定期1月号
平成27年1月30日	No.223	臨時号
平成27年2月10日	No.224	定期2月号
平成27年2月12日	No.225	臨時号
平成27年2月17日	No.226	臨時号

平成 27 年 3 月 10 日	No. 227	定期 3 月号
平成 27 年 3 月 12 日	No. 228	臨時号

(3) 一般公開講演会の展開 [定款第 5 条 (2)]

社会に対する地球惑星科学関連の研究成果の広報・普及活動を通して、地球惑星科学の発展に資するとともに、安全・安心な社会の構築に寄与することを目的に、一般講演会を開催した。4～5 月の連合大会においてパブリックセッション「地球惑星科学トップセミナー」を開催するとともに、12 月には「日本地球惑星科学連合高校生のための冬休み講座 2014」を開催した。

1. 防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること 3

2014 年 4 月 29 日（火・祝）09：00～12：45 パシフィコ横浜会議センター503 号室にて 6 講演が行われた。参加者数 120 名。

2. 次期学習指導要領における高校地学教育のあり方

2014 年 4 月 29 日（火・祝）14：15～18：00 パシフィコ横浜会議センター503 号室にて 6 講演が行われた。

3. 地球・惑星科学トップセミナー

2014 年 4 月 29 日（火）9：45～10：55 パシフィコ横浜国際会議場メインホールにて 3 講演が行われた。参加者数 250 名。

4. 地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成

2014 年 4 月 29 日（火・祝）9：00～12：45 パシフィコ横浜会議センター313 号室にて 5 講演が行われた。参加者数 50 名。

5. 日本のジオパーク

2014 年 4 月 30 日（火・祝）9：00～19：30 パシフィコ横浜会議センター313 号室にてプレゼンテーション・公開審査が行われた。参加者数 550 名。

4. 教育・キャリア支援・社会還元にかかわる事業

(1) 国際地学オリンピック活動支援 [定款第 5 条 (2)]

国際地学オリンピックなどの国際的な活動を通じて、多くの高校生がサイエンスにより深く触れてもらう機会を提供することを目的に、地学オリンピック事業に関連する支援と活動を積極的に進めた。

- ・9 月 22 日から 28 日までスペインのサンタンデールで第 8 回国際地学オリンピック・スペイン大会が開催された。日本は金メダル 3、銅メダル 1 の過去最高の成績であった。

- ・3 月 15 日から 17 日につくば市で開催される第 7 回日本地学オリンピック本選にて、「日本地

球惑星科学連合賞」を設立し、本選で最優秀成績を獲得した女性に賞状ならびに記念品の授与を行い、参加高校生のモチベーションの向上を図り、本活動への支援の強化を行った。

(2) 国際地理オリンピック活動支援 [定款第5条(2)]

国際地理オリンピックに関連する活動と支援を行なった。

- ・2014年度は、国際地理学連合(IGU)の国際会議に合わせて8月12日から8月18日にかけて、クラクフ(ポーランド)及びその周辺で第11回国際地理オリンピックが開催された。日本の成績は、銀1であった。
- ・2015年度は8月10日から8月17日にかけて、モスクワ近郊のトヴェリ(ロシア)及びその周辺にて第12回国際地理オリンピックが開催される予定であり、国内選抜が1月10日(第1次選抜)、2月22日(第2次選抜)、3月15日(第3次選抜)に行われた。

(3) 教育問題対応事業 [定款第5条(2)]

学校教育および社会教育における地球惑星科学に関わる諸問題に対し以下の活動を行った。

- ・2014年4月13日日本地球惑星科学連合と横浜市共催の次世代育成コラボレーション授業 特別実習「深海コア～地球の謎に迫る～」を慶應義塾高等学校にて開催した。中高生123名参加。
- ・2014年4月13日 第50回教育課程小委員会開催(慶応高校) 連合大会パブリックセッション「次期学習指導要領における高校地学教育のあり方」での提案に向けた科目検討を実施した。
- ・2014年4月29日パシフィコ横浜にて、教育検討委員会主催パブリックセッションを地学教育シンポジウムとして開催し、次期学習指導要領における高校地学教育の在り方について、提案の叩き台ともなる案に基づく議論を行った。同じくパブリックセッション「防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること3」を開催した。
- ・2014年4月29日パシフィコ横浜にて、教育検討委員会(総会)を開催し、各小委員会の平成26年度における活動方針を討議した。
- ・2014年6月23日 4月29日に開催したパブリックセッション「次期学習指導要領における高校地学教育のあり方」を文科省教育課程課長に報告し懇談した。
- ・2014年6月26日 第51回教育課程小委員会開催(海城高校) 連合大会パブリックセッションの総括を行った。
- ・2014年7月27日 第52回教育課程小委員会開催(海城高校) 次期学習指導要領改訂について地理系と地学系の情報交換を実施した。
- ・2014年9月27・28日の二日間、京都大学生存圏研究所にて「地球惑星科学の持続的発展をめざした教育の充実」を共催した。
- ・2014年10月13日 第53回教育課程小委員会開催(海城高校) 2015年連合大会パブリックセッションを検討し、「Future Earth構想と地学教育及び地理教育との連携を考える」を提案することを確認した。
- ・2014年11月24日 第54回教育課程小委員会開催(学会センタービル) 2015年連

合大会パブリックセッション提案の詳細を協議し、高校「地学基礎」の実情調査アンケートを検討した。

- ・2014年12月28日 第55回教育課程小委員会開催（学会センタービル） 2015年連合大会パブリックセッションの詳細と講演者を検討した。
- ・2014年1月24日 第56回教育課程小委員会開催（海城高校） 「地学基礎」調査のアンケート項目確定。教科書の用語統一を検討することを確認した。
- ・2014年3月 第57回教育課程小委員会開催予定。

（4）教員免許更新講習会の開催準備 [定款第5条（2）]

先に開催実績のある（公社）日本地震学会へ協力を行うこととし、教育検討委員会のメンバーが講師として参加した。また、平成27年度には（公社）日本地球惑星科学連合主催の教員免許状更新講習を開催できるようにするための準備を行った。

（5）連合大会における「学生優秀発表」の表彰 [定款第5条（1）]

学生優秀発表賞は、4回目の実施であるが、参加セクションは、宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学と全セクションに及んだ。学生の研究のモチベーションと発表技術の向上を掲げたこの賞は、当初の目標を達成して学生の資するところは大きかったと考えられる。また、2014年大会において、全セクションの参加に伴って学生優秀発表賞のシステムの充実を図り、制度の安定的な運営を目的に、WEBシステムの増強を行った。

■大気水圏科学セクション

受賞者：	池田 隼人	（筑波大学）	高野 雄紀	（東京大学）
	大畑 祥	（東京大学）	谷中 郁哉	（茨城大学）
	澁谷 亮輔	（東京大学）	中川 真秀	（名古屋大学）

■地球人間圏科学セクション

受賞者：	JIANG、Yao	（京都大学）	飯澤 勇信	（東京理科大学）
	ZAHRA、Tuba	（東京大学）	遠藤 悠	（愛知教育大学）
	阿部 朋弥	（名古屋大学）	三宅 泰斗	（東京大学）

■固体地球科学セクション

受賞者：	STRATI、	（University of	長澤 亮佑	（総合研究大学院大学）
	Virginia	Ferrara）		
	XU、Fang	（岡山大学）	新家 寛正	（名古屋大学）
	天野 早織	（京都大学）	西山 竜一	（東京大学）
	入山 宙	（九州大学）	田中 雅士	（九州大学）
	岩里 拓弥	（九州大学）	畠山 範重	（東北大学）
	大田 隼一郎	（東京大学）	東野 文子	（京都大学）
	木下 千裕	（京都大学）	藤井 昌和	（東京大学）
	久保 久彦	（京都大学）	細井 淳	（茨城大学）
	関 香織	（東京工業大学）	前田 郁也	（東北大学）
	照沢 秀司	（東京大学）	安川 和孝	（東京大学）
	石毛 康介	（北海道大学）	矢部 優	（東京大学）
	中村 佳博	（新潟大学）		

■地球生命科学セクション

受賞者： 泉 賢太郎 (東京大学) ベル 智子 (東京大学)
高木 悠花 (早稲田大学)

(6) 男女共同参画事業 [定款第5条(6)]

男性女性問わず、共にその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、個性と能力を発揮できる環境とネットワークを整備することを目的として、地球惑星科学分野ならびに社会の健全な発展に資する活動を行った。当連合に加盟している学会の男女共同参画に関する状況や取り組みの情報交換を行なうとともに、男女研究者間ならびに国際間のワークライフバランスを考えるために、連合大会時に「地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成」シンポジウムを開催した。さらに、キャリア支援委員会と連携し、会員属性アンケートを共同実施した。その解析結果については、連合大会時に速報し、学協会連絡会シンポジウムでもポスター発表を行った。

(7) キャリア支援事業 [定款第5条(6)]

現在、特にポストク問題を始め、博士号取得者の就職は社会問題化している。連合では、この問題を重視し、メールニュースを通して、多数の就職情報を流す等、積極的にキャリアパス支援事業を実施した。

(8) 自然災害(風水害、地震、火山、津波、環境)対応 [定款第5条(5)]

風水害、地震、火山、津波などの自然災害の解明と対策への科学的提言は、地球惑星科学の極めて重要な役割である。また、地球温暖化問題に代表される人間社会に起因する環境劣化と持続的社会構築への科学的提言もしかりである。環境災害対応委員会では、地球惑星科学コミュニティをあげて、これらの多様な自然災害への対応を強化すべく、検討を進めた。

Ⅱ. 処務の状況

1. 役員等に関する事項

(1) 公益社団法人第4期会長、理事、監事

役 職			氏 名	所 属
会 長			津 田 敏 隆	京 都 大 学
副 会 長			川 幡 穂 高	東 京 大 学
	〃		木 村 学	東 京 大 学
	〃		中 村 正 人	宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構
理 事			ウオリス サイモン	名 古 屋 大 学
	〃		奥 村 晃 史	広 島 大 学
	〃		北 和 之	茨 城 大 学
	〃		高 橋 幸 弘	北 海 道 大 学
	〃		瀧 上 豊	関 東 学 園 大 学
	〃		田 中 賢 治	京 都 大 学
	〃		成 瀬 元	京 都 大 学
	〃		西 弘 嗣	東 北 大 学
	〃		畠 山 正 恒	聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校
	〃		浜 野 洋 三	海 洋 研 究 開 発 機 構
	〃		原 田 尚 美	海 洋 研 究 開 発 機 構
	〃		日比谷 紀 之	東 京 大 学
	〃		古 村 孝 志	東 京 大 学
	〃		道 林 克 禎	静 岡 大 学
	〃		村 山 泰 啓	情 報 通 信 研 究 機 構
	〃		渡 邊 誠 一	名 古 屋 大 学
監 事			北 里 洋	海 洋 研 究 開 発 機 構
	〃		鈴 木 善 和	プ ラ タ ナ ス 法 律 事 務 所
	〃		松 浦 充 宏	統 計 数 理 研 究 所

(2) 公益社団法人第4期（平成26年度）社員

個人 98 名

（定款第11条 代議員の定数は、80名以上200名以内で社員総会において別に定める数とする。）

宇宙惑星科学選出 15 名

大村 善治	（京 都 大 学）	橘 省吾	（北 海 道 大 学）
小久保 英一郎	（国 立 天 文 台）	中村 正人	（宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構）
小嶋 浩嗣	（京 都 大 学）	長妻 努	（情 報 通 信 研 究 機 構）
草野 完也	（名 古 屋 大 学）	永原 裕子	（東 京 大 学）
倉本 圭	（北 海 道 大 学）	横山 央明	（東 京 大 学）
佐々木 晶	（大 阪 大 学）	吉川 顕正	（九 州 大 学）
関 華奈子	（名 古 屋 大 学）	渡邊誠一郎	（名 古 屋 大 学）
高橋 幸弘	（北 海 道 大 学）		

大気水圏科学選出 19 名

大手 信人	（東 京 大 学）	田中 博	（筑 波 大 学）
沖 理子	（宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構）	谷口 真人	（総 合 地 球 環 境 学 研 究 所）
蒲生 俊敬	（東 京 大 学）	知北 和久	（北 海 道 大 学）
河宮 未知生	（海 洋 研 究 開 発 機 構）	津田 敏隆	（京 都 大 学）
北 和之	（茨 城 大 学）	中島 映至	（東 京 大 学）
近藤 豊	（東 京 大 学）	原田 尚美	（海 洋 研 究 開 発 機 構）

佐藤 薫 (東 京 大 学)
 杉田 倫明 (筑 波 大 学)
 鈴木 啓助 (信 州 大 学)
 田中 賢治 (京 都 大 学)

日比谷紀之 (東 京 大 学)
 村山 泰啓 (情 報 通 信 研 究 機 構)
 吉田 尚弘 (東 京 工 業 大 学)

地球人間圏科学選出 13 名

井田 仁康 (筑 波 大 学)
 小口 高 (東 京 大 学)
 奥村 晃史 (広 島 大 学)
 近藤 昭彦 (千 葉 大 学)
 佐竹 健治 (東 京 大 学)
 島津 弘 (立 正 大 学)
 中村 俊夫 (名 古 屋 大 学)

七山 太 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 春山 成子 (三 重 大 学)
 氷見山幸夫 (北 海 道 教 育 大 学)
 松本 淳 (首 都 大 学 東 京)
 安成 哲三 (総 合 地 球 環 境 学 研 究 所)
 横山 祐典 (東 京 大 学)

固体地球科学選出 30 名

井口 正人 (京 都 大 学)
 石渡 明 (東 北 大 学)
 岩森 光 (東 京 工 業 大 学)
 入船 徹男 (愛 媛 大 学)
 ウオリス サイモン (名 古 屋 大 学)
 歌田 久司 (東 京 大 学)
 大久保修平 (東 京 大 学)
 太田 雄策 (東 北 大 学)
 大谷 栄治 (東 北 大 学)
 鍵 裕之 (東 京 大 学)
 加藤 愛太郎 (東 京 大 学)
 川勝 均 (東 京 大 学)
 木村 学 (東 京 大 学)
 木村 純一 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 古村 孝志 (東 京 大 学)

竹村 恵二 (京 都 大 学)
 田中 聡 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 田中 愛幸 (東 京 大 学)
 中川 光弘 (北 海 道 大 学)
 中田 節也 (東 京 大 学)
 中谷 正生 (東 京 大 学)
 中村美千彦 (東 北 大 学)
 成瀬 元 (京 都 大 学)
 西村 卓也 (京 都 大 学)
 西山 忠男 (熊 本 大 学)
 浜野 洋三 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 深畑 幸俊 (京 都 大 学)
 松澤 暢 (東 北 大 学)
 道林 克禎 (静 岡 大 学)
 三井 雄太 (静 岡 大 学)

地球生命科学選出 10 名

磯崎 行雄 (東 京 大 学)
 井龍 康文 (東 北 大 学)
 遠藤 一佳 (東 京 大 学)
 大河内直彦 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 掛川 武 (東 北 大 学)

川幡 穂高 (東 京 大 学)
 北村 晃寿 (静 岡 大 学)
 小林 憲正 (横 浜 国 立 大 学)
 西 弘嗣 (東 北 大 学)
 高橋 嘉夫 (広 島 大 学)

地球惑星科学総合選出 11 名

飯田 佑輔 (宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)
 阿部 國廣 (自 然 再 生 セ ン タ ー)
 片山 直美 (名 古 屋 女 子 大 学)
 熊谷 英憲 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 佐野 有司 (東 京 大 学)
 瀧上 豊 (関 東 学 園 大 学)

畠山 正恒 (聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校)
 宮嶋 敏 (埼 玉 県 立 深 谷 第 一 高 等 学 校)
 矢島 道子 (東 京 医 科 歯 科 大 学)
 山本 高司 (川 崎 地 質 (株))
 横山 広美 (東 京 大 学)

団体会員 50

日本宇宙生物科学会	生命の起原および進化学会	日本地熱学会
日本応用地質学会	石油技術協会	地理科学学会
日本温泉科学会	日本雪氷学会	日本地理学会
日本海洋学会	日本測地学会	日本地理教育学会
日本火山学会	日本大気化学会	地理教育研究会
形の科学会	日本大気電気学会	地理情報システム学会
日本活断層学会	日本堆積学会	東京地学協会
日本気象学会	日本第四紀学会	東北地理学会
日本鉱物科学会	日本地学教育学会	土壌物理学会
日本古生物学会	地学団体研究会	日本粘土学会
日本沙漠学会	日本地下水学会	日本農業気象学会
資源地質学会	日本地球化学会	物理探査学会
日本地震学会	地球環境史学会	日本陸水学会
日本情報地質学会	地球電磁気・地球惑星圏学会	陸水物理研究会
日本水文科学会	日本地形学連合	日本リモートセンシング学会
水文・水資源学会	日本地質学会	日本惑星科学会
生態工学会	日本地図学会	

(3) セクションボード

宇宙惑星科学セクション

佐々木 晶	(大 阪 大 学)	橘 省吾	(北 海 道 大 学)
高橋 幸弘	(北 海 道 大 学)	常田 佐久	(宇宙航空研究開発機構)
中村 昭子	(神 戸 大 学)	長妻 努	(情 報 通 信 研 究 機 構)
吉川 顕正	(九 州 大 学)	永原 裕子	(東 京 大 学)
牛尾 知雄	(大 阪 大 学)	中村 正人	(宇宙航空研究開発機構)
大村 善治	(京 都 大 学)	藤井 良一	(名 古 屋 大 学)
加藤 雄人	(東 北 大 学)	藤本 正樹	(宇宙航空研究開発機構)
草野 完也	(名 古 屋 大 学)	横山 央明	(東 京 大 学)
倉本 圭	(北 海 道 大 学)	塚本 尚義	(北 海 道 大 学)
小久保英一郎	(国 立 天 文 台)	渡邊誠一郎	(名 古 屋 大 学)
小嶋 浩嗣	(京 都 大 学)	渡部 潤一	(国 立 天 文 台)
関 華奈子	(名 古 屋 大 学)	和田 浩二	(千 葉 工 業 大 学)
田近 英一	(東 京 大 学)		

大気水圏科学セクション

中島 映至	(東 京 大 学)	多田 隆治	(東 京 大 学)
杉田 倫明	(筑 波 大 学)	知北 和久	(北 海 道 大 学)
川合 義美	(海洋研究開発機構)	花輪 公雄	(東 北 大 学)
沖 理子	(宇宙航空研究開発機構)	日比谷紀之	(東 京 大 学)
神沢 博	(名 古 屋 大 学)	松本 淳	(首 都 大 学 東 京)
鬼頭 昭雄	(気 象 庁)	村山 泰啓	(情 報 通 信 研 究 機 構)
近藤 豊	(東 京 大 学)		

地球人間圏科学セクション

氷見山幸夫	(北海道教育大学)	小口 千明	(埼 玉 大 学)
佐竹 健治	(東 京 大 学)	後藤 和久	(東 北 大 学)
春山 成子	(三 重 大 学)	近藤 昭彦	(千 葉 大 学)
島津 弘	(立 正 大 学)	鈴木 毅彦	(首 都 大 学 東 京)
須貝 俊彦	(東 京 大 学)	鈴木 康弘	(名 古 屋 大 学)

青木 賢人	(金 沢 大 学)	瀧上 豊	(関 東 学 園 大 学)
秋本 弘章	(獨 協 大 学)	千木良雅弘	(京 都 大 学)
荒井 良雄	(東 京 大 学)	藤原 広行	(防 災 科 学 技 術 研 究 所)
井田 仁康	(筑 波 大 学)	中村 俊夫	(名 古 屋 大 学)
上田 元	(東 北 大 学)	七山 太	(産 業 技 術 総 合 研 究 所)
碓井 照子	(奈 良 大 学)	松本 淳	(首 都 大 学 東 京)
海津 正倫	(名 古 屋 大 学)	目代 邦康	(自 然 保 護 助 成 基 金)
岡本 耕平	(名 古 屋 大 学)	安成 哲三	(総 合 地 球 環 境 学 研 究 所)
奥村 晃史	(広 島 大 学)	横山 祐典	(東 京 大 学)
小口 高	(東 京 大 学)	渡辺 悌二	(北 海 道 大 学)

固体地球科学セクション

大谷 栄治	(東 北 大 学)	サティッシュ クマール マトースダシ	(新 潟 大 学)
西山 忠男	(熊 本 大 学)	鈴木 勝彦	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
木村 純一	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	田中 聡	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
入船 徹男	(愛 媛 大 学)	中川 光弘	(北 海 道 大 学)
岩森 光	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	中田 節也	(東 京 大 学)
ウリス サイモン	(名 古 屋 大 学)	成瀬 元	(京 都 大 学)
歌田 久司	(東 京 大 学)	古村 孝志	(東 京 大 学)
大久保修平	(東 京 大 学)	日置 幸介	(北 海 道 大 学)
金川 久一	(千 葉 大 学)	松澤 暢	(東 北 大 学)
唐戸俊一郎	(Yale University)	道林 克禎	(静 岡 大 学)
川勝 均	(東 京 大 学)		

地球生命科学セクション

小林 憲正	(横 浜 国 立 大 学)	大河内直彦	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
川幡 穂高	(東 京 大 学)	掛川 武	(東 北 大 学)
磯崎 行雄	(東 京 大 学)	北村 晃寿	(静 岡 大 学)
生形 貴男	(京 都 大 学)	鈴木 庸平	(東 京 大 学)
高野 淑識	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	高橋 嘉夫	(広 島 大 学)
稲垣 史生	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	西 弘嗣	(東 北 大 学)
井龍 康文	(東 北 大 学)	真鍋 真	(国 立 科 学 博 物 館)
遠藤 一佳	(東 京 大 学)	山岸 明彦	(東 京 薬 科 大 学)
北里 洋	Founder President (海 洋 研 究 開 発 機 構)		

(4) 委員会等

総務委員会

古村 孝志	(東 京 大 学)	川合 義美	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
成瀬 元	(京 都 大 学)		

財務委員会

北 和之	(茨 城 大 学)	高野 修	(石 油 資 源 開 発 株 式 会 社)
西 弘嗣	(東 北 大 学)	向山 栄	(国 際 航 業 株 式 会 社)
山田 泰広	(海 洋 研 究 開 発 機 構)		

広報普及委員会

田近 英一	(東 京 大 学)	佐藤 活志	(京 都 大 学)
原 辰彦	(建 築 研 究 所)	関根 康人	(東 京 大 学)
成瀬 元	(京 都 大 学)	高橋 幸弘	(北 海 道 大 学)

道林 克禎	(静 岡 大 学)	瀧上 豊	(関 東 学 園 大 学)
阿部 彩子	(東 京 大 学)	橘 省吾	(北 海 道 大 学)
安藤 寿男	(茨 城 大 学)	谷 篤史	(大 阪 大 学)
生形 貴男	(京 都 大 学)	東宮 昭彦	(産業技術総合研究所)
大河内直彦	(海洋研究開発機構)	宮本 英昭	(東 京 大 学)
奥村 晃史	(広 島 大 学)	山田 耕	(早 稲 田 大 学)
笠井 康子	(通 信 総 合 研 究 所)	横山 広美	(東 京 大 学)
久利 美和	(東 北 大 学)	吉本 和生	(横 浜 市 立 大 学)
紺屋 恵子	(海洋研究開発機構)		

環境災害対応委員会

田中 賢治	(京 都 大 学)	後藤真太郎	(立 正 大 学)
奥村 晃史	(広 島 大 学)	作野 裕司	(広 島 大 学)
北 和之	(茨 城 大 学)	塩竈 秀夫	(国 立 環 境 研 究 所)
小荒井 衛	(国 土 地 理 院)	志村 喬	(上 越 教 育 大 学)
吾妻 崇	(産業技術総合研究所)	鈴木 正哉	(産業技術総合研究所)
井口 隆	(防災科学技術研究所)	竹村 貴人	(日 本 大 学)
石峯 康浩	(国立保健医療科学院)	知北 和久	(北 海 道 大 学)
宇根 寛	(国 土 地 理 院)	林 武司	(秋 田 大 学)
卜部 厚志	(新 潟 大 学)	前杵 英明	(法 政 大 学)
大月 義徳	(東 北 大 学)	益田 晴恵	(大 阪 市 立 大 学)
大野 博之	((株) 環 境 地 質)	松島 大	(千 葉 工 業 大 学)
小田 啓邦	(産業技術総合研究所)	松本 淳	(首 都 大 学 東 京)
加藤 愛太郎	(名 古 屋 大 学)	宮地 良典	(産業技術総合研究所)
加藤 俊吾	(首 都 大 学 東 京)	村山 良之	(山 形 大 学)
河島 克久	(新 潟 大 学)	柳澤 教雄	(産業技術総合研究所)
川畑 大作	(産業技術総合研究所)	山崎 淳司	(早 稲 田 大 学)
北村 晃寿	(静 岡 大 学)	山下 亜紀郎	(筑 波 大 学)
熊木 洋太	(専 修 大 学)	吉川 顕正	(九 州 大 学)
小司 禎教	(気 象 研 究 所)	吉本 充宏	(富 士 山 科 学 研 究 所)
後藤 和久	(東 北 大 学)		

男女共同参画委員会

原田 尚美	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	紺屋 恵子	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
小川 佳子	(会 津 大 学)	坂野井和代	(駒 澤 大 学)
小口 千明	(埼 玉 大 学)	佐々木 緑	(広 島 修 道 大 学)
坂野井 健	(東 北 大 学)	宋 苑瑞	(東 京 大 学)
清野 直子	(気 象 研 究 所)	土屋 範芳	(東 北 大 学)
中村 正人	(宇宙航空研究開発機構)	富樫 茂子	(産業技術総合研究所)
渡邊誠一郎	(名 古 屋 大 学)	西澤 あずさ	(海 上 保 安 庁)
天野 敦子	(産業技術総合研究所)	堀 利栄	(愛 媛 大 学)
下司 信夫	(産業技術総合研究所)	若狭 幸	(秋 田 大 学)

キャリア支援委員会

高橋 幸弘	(北 海 道 大 学)	佐藤 薫	(東 京 大 学)
市原 美恵	(東 京 大 学)	杉田 律子	(科学警察研究所)
坂野井和代	(駒 澤 大 学)	多田 啓亮	(横 浜 国 立 大 学)
末吉 哲雄	(国 立 極 地 研 究 所)	田近 英一	(東 京 大 学)
渡辺誠一郎	(名 古 屋 大 学)	津野 宏	(横 浜 国 立 大 学)
新井 真由美	(日 本 科 学 未 来 館)	富樫 茂子	(産業技術総合研究所)
大石 哲	(神 戸 大 学)	浜田 盛久	(海 洋 研 究 開 発 機 構)

小口 千明	(埼 玉 大 学)	藤光 康宏	(九 州 大 学)
栗田 敬	(東 京 大 学)	松山 洋	(首 都 大 学 東 京)

教育検討委員会

畠山 正恒	(聖光学院中学高等学校)	武田 和久	(株) 開 発 設 計 コンサルタント
瀧上 豊	(関 東 学 園 大 学)	辻村 真貴	(筑 波 大 学)
渡邊誠一郎	(名 古 屋 大 学)	津野 宏	(横 浜 国 立 大 学)
縣 秀彦	(国 立 天 文 台)	中井 仁	(茨 木 工 科 高 等 学 校)
阿部 國廣	(自 然 再 生 セ ン タ ー)	中井 睦美	(大 東 文 化 大 学)
新井 真由美	(日 本 科 学 未 来 館)	西木 敏夫	(目 白 学 園)
飯田 和明	(浦 和 東 高 等 学 校)	縫村 崇行	(千 葉 科 学 大 学)
伊東 明彦	(宇 都 宮 大 学)	根本 泰雄	(桜 美 林 大 学)
伊藤 孝	(茨 城 大 学)	納口 恭明	(防 災 科 学 技 術 研 究 所)
大園 真子	(山 形 大 学)	濱田 浩美	(千 葉 大 学)
大谷 具幸	(岐 阜 大 学)	林 慶一	(甲 南 大 学)
大村 善治	(京 都 大 学)	林田 佐智子	(奈 良 女 子 大 学)
小川 康雄	(東 京 工 業 大 学)	廣内 大助	(信 州 大 学)
奥野 誠	(東 京 大 学)	藤 浩明	(京 都 大 学)
奥山 康子	(産 業 技 術 総 合 研 究 所)	藤本 光一郎	(東 京 学 芸 大 学)
海東 達也	(竹 早 高 校)	松浦 執	(東 海 大 学)
加藤 禎夫	(松 山 高 等 学 校)	松島 潤	(東 京 大 学)
川合 美千代	(東 京 海 洋 大 学)	松本 剛	(琉 球 大 学)
熊原 康博	(広 島 大 学)	萬年 一剛	(神 奈 川 県 温 泉 地 学 研 究 所)
小谷 亜由美	(名 古 屋 大 学)	三田 肇	(福 岡 工 業 大 学)
小寺 浩二	(法 政 大 学)	南島 正重	(両 国 高 等 学 校)
西城 潔	(宮 城 教 育 大 学)	宮岡 邦任	(三 重 大 学)
坂本 正徳	(国 学 院 大 学)	宮崎 忠國	(東 京 農 業 大 学)
佐溝 信幸	(資 源 開 発 (株))	宮下 敦	(成 蹊 中 学 高 等 学 校)
佐々木 晶	(大 阪 大 学)	宮嶋 敏	(深 谷 第 一 高 等 学 校)
芝川 明義	(花 園 高 等 学 校)	山崎 淳司	(早 稲 田 大 学)
島津 弘	(立 正 大 学)	山下 敏	(熊 谷 女 子 高 等 学 校)
鈴木 文二	(春 日 部 女 子 高 校)	山田 伸之	(福 岡 教 育 大 学)
高橋 栄一	(東 京 工 業 大 学)	山野 誠	(東 京 大 学)
滝沢 由美子	(帝 京 大 学)	吉本 充宏	(山 梨 県 富 士 山 科 学 研 究 所)
竹内 裕一	(千 葉 大 学)		

情報システム委員会

村山 泰啓	(情 報 通 信 研 究 機 構)	金田平太郎	(千 葉 大 学)
小口 高	(東 京 大 学)	坂口 有人	(山 口 大 学)
近藤 康久	(総 合 地 球 環 境 学 研 究 所)	篠原 育	(宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)
古村 孝志	(東 京 大 学)	横山 央明	(東 京 大 学)

ジャーナル企画経営委員会

川幡 穂高	(東 京 大 学)	小林 憲正	(横 浜 国 立 大 学)
津田 敏隆	(京 都 大 学)	佐々木 晶	(大 阪 大 学)
木村 学	(東 京 大 学)	佐藤 正樹	(東 京 大 学)
中村 正人	(宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)	多田 隆治	(東 京 大 学)
井龍 康文	(東 北 大 学)	田近 英一	(東 京 大 学)
大谷 栄治	(東 北 大 学)	中島 映至	(東 京 大 学)
小田 啓邦	(産 業 技 術 総 合 研 究 所)	氷見山 幸夫	(北 海 道 教 育 大 学)

小原 一成	(東 京 大 学)	杉田 倫明	(筑 波 大 学)
西 弘嗣	(東 北 大 学)		

ジャーナル編集委員会

川幡 穂高	(東 京 大 学)	佐藤 正樹	(東 京 大 学)
井龍 康文	(東 北 大 学)	渋谷 和雄	(国 立 極 地 研 究 所)
池原 研	(産 業 技 術 総 合 研 究 所)	清水 久芳	(東 京 大 学)
井上 源喜	(大 妻 女 子 大 学)	杉田 文	(千 葉 商 科 大 学)
ウリス サイモン	(名 古 屋 大 学)	多田 隆治	(東 京 大 学)
遠藤 一佳	(東 京 大 学)	千木良 雅弘	(京 都 大 学)
大竹 真紀子	(宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)	中田 節也	(東 京 大 学)
大谷 栄治	(東 北 大 学)	長妻 努	(情 報 通 信 研 究 機 構)
大手 信人	(東 京 大 学)	早坂 忠裕	(東 北 大 学)
小原 一成	(東 京 大 学)	日比谷 紀之	(東 京 大 学)
加藤 照之	(東 京 大 学)	平島 崇男	(京 都 大 学)
金谷 有剛	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	松本 淳	(首 都 大 学 東 京)
川勝 均	(東 京 大 学)	三ヶ田 均	(京 都 大 学)
菊地 俊夫	(首 都 大 学 東 京)	宮内 崇裕	(千 葉 大 学)
倉本 圭	(北 海 道 大 学)	村山 祐司	(筑 波 大 学)
兒玉 裕二	(国 立 極 地 研 究 所)	山本 衛	(京 都 大 学)
小林 憲正	(横 浜 国 立 大 学)	芳村 圭	(東 京 大 学)
近藤 昭彦	(千 葉 大 学)	渡辺 寧	(秋 田 大 学)

大会運営委員会

浜野 洋三	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	近藤 昭彦	(千 葉 大 学)
岩上 直幹	(東 京 大 学)	財城 真寿美	(成 蹊 大 学)
興野 純	(筑 波 大 学)	高橋 幸弘	(北 海 道 大 学)
北 和之	(茨 城 大 学)	中村 昭子	(神 戸 大 学)
赤坂 郁美	(専 修 大 学)	能勢 正仁	(京 都 大 学)
大月 祥子	(専 修 大 学)	和田 浩二	(千 葉 工 業 大 学)
金川 久一	(千 葉 大 学)		

グローバル戦略委員会

木村 学	(東 京 大 学)	末広 潔	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
ウリス サイモン	(名 古 屋 大 学)	多田 隆治	(東 京 大 学)
関 華奈子	(名 古 屋 大 学)	田島 文子	(University of California)
橘 省吾	(北 海 道 大 学)	中島 映至	(東 京 大 学)
高橋 幸弘	(北 海 道 大 学)	中村 尚	(東 京 大 学)
日比谷 紀之	(東 京 大 学)	春山 成子	(三 重 大 学)
大谷 栄治	(東 北 大 学)	氷見山 幸夫	(北 海 道 教 育 大 学)
加藤 照之	(東 京 大 学)	藤本 正樹	(宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)
小林 憲正	(横 浜 国 立 大 学)	村山 泰啓	(情 報 通 信 研 究 機 構)
佐々木 晶	(大 阪 大 学)	三宅 弘恵	(東 京 大 学)

顕彰委員会

中村 正人	(宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)	奥村 晃史	(広 島 大 学)
成瀬 元	(京 都 大 学)	須貝 俊彦	(東 京 大 学)
諸田 智克	(名 古 屋 大 学)	ウリス サイモン	(名 古 屋 大 学)
渡部 重十	(北 海 道 大 学)	川勝 均	(東 京 大 学)
飯田 真一	(森 林 総 合 研 究 所)	磯崎 行雄	(東 京 大 学)

田中 博 (筑 波 大 学) 真鍋 真 (国 立 科 学 博 物 館)

フェロー審査委員会

* 審査委員会規則第6条により、委員名は当該年度の全委員が改選された時点で公表するものとする。

地球惑星科学振興西田賞審査委員会

近藤 豊 (東 京 大 学) 佐竹 健治 (東 京 大 学)
 廣瀬 敬 (東 京 工 業 大 学) 佐野 有司 (東 京 大 学)
 磯崎 行雄 (東 京 工 業 大 学) 高薮 縁 (東 京 大 学)
 大村 善治 (京 都 大 学) 永原 裕子 (東 京 大 学)
 鍵 裕之 (東 京 大 学) 福田 洋一 (京 都 大 学)
 川勝 均 (東 京 大 学) 吉田 尚弘 (東 京 工 業 大 学)
 川本 竜彦 (京 都 大 学)

25周年記念事業実行委員会

津田 敏隆 (京 都 大 学) 田近 英一 (東 京 大 学)
 小口 高 (東 京 大 学) 中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
 川幡 穂高 (東 京 大 学) 浜野 洋三 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 木村 学 (東 京 大 学) 古村 孝志 (東 京 大 学)

2. 役員会等に関する事項

(1) 平成26年定期社員総会

平成26年5月1日(木) 16:15~17:15、パシフィコ横浜会議センター メインホールにおいて開催。次の議案が付議され、原案通り承認された。

開催月日	議 事 事 項	
5月1日	第1号議案 平成25年度(公益社団法人第3期)決算承認の件 第2号議案 定款規則第3章第15条(監事の人数)の変更の件 第3号議案 定款規則第3章第19条(監事の任期)の変更の件 第4号議案 役員(理事、監事)選任の件	承認 承認 承認 承認

(2) 理事会

9回開催した。主要決議事項は以下の通りである。

開催月日	議 事 事 項	
平成26年 4月28日(第1回)	第1号議案 「教育問題検討委員会」の「教育検討委員会」への名称変更の件 第2号議案 地球惑星科学振興西田賞の設立の件 第3号議案 総会議事および資料の件	承認 承認 承認
5月2日(第2回)	第1号議案 代表理事(会長)、業務執行理事及び副会長選定の件 第2号議案 グローバル戦略委員承認の件	承認 承認
6月2日(第3回)	第1号議案 会員(正会員)入会承認の件 第2号議案 西田賞推薦・被推薦資格、ならびに審査期間設定の件 第3号議案 国際第四紀学連合第19回大会共催承認の件 第4号議案 委員会委員承認の件 第5号議案 国際対応の件 第6号議案 その他	承認 承認 承認 承認 継続審議 承認

	第5号議案 日本学術会議・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会入会の件 第6号議案 平成26年度事業報告書・決算報告書について 第7号議案 平成27年度事業計画書・予算書について 第8号議案 第10回国際地学オリンピックへの支援について 第9号議案 国際学会への展示出展について 第10号議案 大会におけるAGU会員の取り扱いについて（再審議） 第11号議案 事務局の体制について（津田会長）	承認 継続審議 承認 承認 承認 承認 承認
3月27日（第9回）	第1号議案 会員（正会員）入会承認の件 第2号議案 委員会委員承認の件 第3号議案 2015年度フェロー認定について 第4号議案 2014年度地球惑星科学振興西田賞受賞者について 第5号議案 法人運営基本規程第3条改正について 第6号議案 役員選定方法について 第7号議案 平成27年度定期社員総会 開催日程・議題・事前送付書類確認 第8号議案 2017年JpGU・AGU Joint Meetingについて 第9号議案 その他（フォーカスグループを設置について）	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 継続審議

（3）学協会長会議

平成26年5月1日 13：00～14：00 パシフィコ横浜会議センター メインホール、平成26年10月16日 10：00～12：00 東京大学地震研究所1号館2階セミナー室にて開催された。議題は以下の通りである。

開催月日	議 事 事 項
第10回 5月1日	1. 前回議事録確認 2. 新規加入学協会の紹介「日本大気電気学会」 3. 日本地球惑星科学連合活動報告 4. 日本学術会議の近況報告 5. 次期学協会長議長の選任□ 6. その他（質疑応答・意見交換）
第11回 10月16日	1. 前回議事録確認 2. 日本地球惑星科学連合活動報告 3. 日本学術会議の近況報告 4. その他（アクションアイテムなど）

3. 関連団体との連携及び協力に関する事項

・共催・協賛・後援等

承認日	種別	会合名等	開催期間
4月24日	協賛	PF研究会「次世代放射光源で期待される XAFS を活用したサイエンス」	2014年7月11日～2014年7月12日 高エネルギー加速器研究機構4号館セミナーホール
4月24日	協賛	第55回高圧討論会 (主催：日本高圧力学会)	2014年11月22日～24日 徳島大学 常三島キャンパス
4月25日	協賛	2014年 URSI 日本電波科学会議 (主催：電子情報通信学会エレクトロニクスソサイエティ)	2014年9月8日 中央大学 後樂園キャンパス
6月2日	共催	国際第四紀学連合第19回大会 (主催：国際第四紀学連合、日本第四紀学会、日本学術会議)	2015年7月27日～8月2日 名古屋国際会議場
6月2日	協賛	女子中高生夏の学校2014～科学・技術・人との出会い～	平成26年8月7日～8月9日 国立女性教育会館
6月12日	協賛	日本地質学会第121年学術大会(鹿児島大会)巡検	会期中巡検：9月13日、ポスト巡検：9月16日～18日 鹿児島県を中心に8コース
6月27日	共催	第9回科学地理オリンピック日本選挙権大会兼第12回国際地理オリンピック(iGeo2015)選抜大会	
8月23日	共同主催	理数系学会教育問題連絡会シンポジウム「これからの理数系教育を考える2014」	2014年10月26日 一橋講堂
8月27日	協賛	ポストペタスケールシステムソフトウェアに関する JST CREST 国際シンポジウム(ISP2S2)	2014年12月2日～4日 理化学研究所計算科学研究機構
9月1日	協賛	公開シンポジウム「東日本大震災を教訓とした安全安心で持続可能な社会の形成に向けて」	2014年9月7日 日本学術会議講堂
9月1日	協賛	公開シンポジウム「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」	2014年9月14日 日本学術会議講堂
9月1日	後援	「災害に対するレジリエンスの向上に向けて」	2014年9月28日 帝京大学板橋キャンパス大学棟本館2F 209教室
11月13日	協賛	SEGJ 第12回国際シンポジウム	2015年11月18日～20日 東京大学伊藤国際学術研究センター
12月8日	協賛	2015年ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム(HPCS2015)	2015年5月19日～20日 東京大学武田先端知ビル5F 武田ホール
12月8日	協賛	未来を拓く高圧力科学技術セミナー40	2015年2月10日 東京大学山上会館
12月9日	協賛	オープンフォーラム「水関連研究成果の日本からの発信に向けて」	2015年3月7日 筑波大学東京キャンパス116講義室
12月15日	協賛	新学術領域研究「福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態に関する学際的研究」国際シンポジウム	2015年1月9日～10日 筑波大学総合研究棟A棟

12 月 17 日	協賛	第 3 回物構研サイエンスフェスタ	2015 年 3 月 17 日～18 日 つくば国際会議場
2015 年 2 月 10 日	協賛	The 3rd AOSWA Workshop 2015	2015 年 3 月 2～5 日 The Luigans Spa & Resort
3 月 16 日	後援	計算工学会講演会	2015 年 6 月 8 日（月）～ 10 日（水） つくば国際会議場
3 月 30 日	後援	科学教育研究協議会・第 6 2 回全国 研究大会・大阪大会	2015 年 8 月 8 日（土）～8 月 10 日（月） 近畿大学

・サポートレターの発行

なし

・声明文・談話の発表

なし

4. 登記、申請等に関する事項

なし

5. 職員に関する事項

勤務形態	当期末 (平成 27 年 3 月末)	前期末比増減	備考
フルタイム	2 名	0 名	岡田まゆみ (平成 26 年 4 月 19 日採用) 谷上美穂子 (平成 27 年 2 月 15 日退職)
週 4 日勤務	2 名	0 名	
週 2 日勤務	3 名	0 名	
週 1 日勤務	5 名	2 名	末廣潔 (平成 26 年 9 月 1 日採用) 浜野洋三 (平成 27 年 1 月 15 日採用)
合 計	12 名	2 名	

6. その他

特定費用準備資金、25周年記念事業開催に関する事項

- ・特定費用準備資金「日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金」から、計画通り2014年連合大会期間中の記念式典の開催、またその一部である第1回フェロー表彰式の開催等に使用した。

特定費用準備資金、国際化推進に関する事項

- ・特定費用準備資金「日本地球惑星科学連合国際化推進資金」から、計画通り英語版パンフレットの作成やAGUとの大会連携に向けた準備等に使用した。

連合諸規則・規程等の制定と改正

- ・日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金取り扱い規則を制定した。
- ・フェロー審査委員会規則を制定・改正をした。
- ・セクションプレジデント選挙規則および実施細則を制定した。
- ・科学研究費補助金における国内出張旅費および外国出張旅費規則を改正した。
- ・法人運営基本規程を改正した。
- ・法人運営基本規則を改正した。
- ・代議員選挙規則を改正した。
- ・代議員選挙実施細則を改正した。
- ・日本地球惑星科学連合国際化推進資金取扱規則を制定した。
- ・国内出張旅費規則を改正した。
- ・外国出張旅費規則を改正した。

代議員構成に関する将来構想

選出代議員（100 名）と団体会員（50 名）から構成される現在の代議員構成について、正会員の等しい選挙権と団体会員の適正を将来にわたり保証するための制度設計の強化に向けて、会長、副会長、総務担当理事から構成されるワーキンググループを設けて検討した。また、第 11 回学協会長会議において代議員構成と団体会員の入会審査基準について意見交換を行った。法人運営基本規程第 3 条で定める団体会員の入会基準を「地球惑星に関わる活動実績を有する『日本学術会議協力学術研究団体』

に登録された学術研究団体、又はこれに準ずる学術研究団体で、この法人の目的及び事業に賛同し、入会を希望する団体」(下線は追加部分)に変更することを社員総会に諮ることとした。また、代議員制度のありかたについては引き続き検討を続ける。

Ⅱ. 会員の状況

(平成 27 年 3 月末)

会員種別	第 1 期末 (平成 24 年 3 月末)	第 2 期末 (平成 25 年 3 月末)	第 3 期末 (平成 26 年 3 月末)	増減	第 4 期末 (平成 27 年 3 月末)
個人会員正会員	7139	7304	7540	70	7610
個人会員準会員 (学部生以下)	390	392	392	18	410
個人会員大会会員	631	634	665	34	699
団体会員	48	49	50	0	50
賛助会員	0	1	1	1	2

平成 27 年度 事業計画書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階
電話：03-6914-2080 Fax：03-6914-2088

平成 27 年度 事 業 計 画 書

公益社団法人第 5 期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

平成 27 年（2015 年）度は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）がこれまで推進してきた「我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表し、国際連携及び社会への情報発信、関連分野の研究発表及び情報交換を行い、学術及び科学技術の振興等に寄与することを目的とする活動」を推進する。特に、

- 1) 国際シンポジウムを含む日本地球惑星科学連合大会の更なる発展
- 2) 一般公開講座や高校生セッション等の開催や国際地学・地理オリンピック活動支援等を通しての、関連科学の一般への普及
- 3) 国の科学・技術政策、教育問題の検討や提言、キャリアパス支援活動等を通しての教育・キャリア支援
- 4) 連合ジャーナルの刊行

の活動を強化する。

ヨーロッパ地球惑星科学連合（EGU）、アジア太平洋地球科学学会（AOGS）及び米国地球物理連合（AGU）等の組織との国際連携を一層強化して、地球惑星科学の更なる国際化の展開と発展を目指す。

また、2015 年連合大会は、その前身である合同大会（第 1 回 1990 年）から数えて 26 回目となることから、本大会を 25 周年記念大会と位置づけて、連合大会会期中に記念シンポジウムを開催する。

I. 事業の概要

1. 地球惑星科学に関わる研究発表会及び国際会議等の開催

(1) 日本地球惑星科学連合 2015 年大会（連合大会）の開催

地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する研究発表を通じて、地球惑星科学の進歩と普及を図ることを目的に、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象として、公開による学術大会を開催し、関連分野の研究発表と情報交換の場を設ける。特に、ポスター発表については昨年度に引き続き 3 分間の概要説明の時間を設けて発表者と聴衆の議論を深める。また、地球惑星科学に関連した研究教育機関、学協会、民間企業からの最新の情報や、各種プロジェクトの成果を大会参加者に紹介するための展示を設けるとともに、学術研究及び教育に有益な、地球惑星科学関連書籍・機器・資料の展示を行う。会場は、幕張メッセ国際会議場へ戻り、大会期間中に 25 周年記念行事の一環として、記念シンポジウムを行う。

日本地球惑星科学連合 2015 年大会 (Japan Geoscience Union Meeting 2015)

会 期：2015 年 5 月 24 日(日)～28 日(木)

場 所：幕張メッセ国際会議場（〒261-0023 千葉県美浜区中瀬 2-1）

大会委員長：田近英一（東京大学）

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

後 援：46 団体（日本学術会議、文部科学省、国土交通省 国土地理院、気象庁 気象研究所、気象庁地磁気観測所、国土交通省 海上保安庁 海洋情報部、北海道立総合研究機構 環境・地質研究本部 地質研究所、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、日本科学未来館、建築研究所、国立科学博物館、国立環境研究所、産業技術総合研究所、情報通信研究機構、森林総合研究所、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、土木研究所、日本原子力研究開発機構、農業環境技術研究所、農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所、物質・材料研究機構、災科学技術研究所、理化学研究所、国立教育政策研究所、高エネルギー加速器研究機構、自然科学研究機構 国立天文台、情報・システム研究機構 国立極地研究所、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所、地震予知総合研究振興会、地球環境産業技術研究機構、電力中央研究所、日本宇宙フォーラム、日本地図センター、深田地質研究所、全国地質調査業協会連合会、電子情報通信学会、東京都地質調査業協会、日本機械学会、日本航空宇宙学会、日本測量協会、日本分析機器工業会、千葉県教育委員会、千葉市、千葉市教育委員会、ちば国際コンベンションビューロー）

協 賛：6 学協会（日本高圧力学会、日本サンゴ礁学会、本天文学会、日本地震工学会、土木学会、地盤工学会、日本地すべり学会）

開催セッション数：

カテゴリー別	開催数	
U: ユニオンセッション	7	(*2)
O: パブリック	5	(*0)
P: 宇宙惑星科学	23	(*12)
A: 大気水圏科学	22	(*9)

H: 地球人間圏科学	24	(*8)
S: 固体地球科学	61	(*16)
B: 地球生命科学	10	(*2)
G: 教育アウトリーチ	5	(*1)
M: 学際・広領域	31	(*6)
計	188	(*56)

(*) 国際セッション数 (内数)

発表論文数：4000 件 (概算、予定)

参加者数：7000 人 (見込み)

展示企画 (ブース数)：団体展示 (65)、書籍出版関連商品 (26)、大学インフォメーションパネル (11)、学協会エリア個別デスク (10)、パンフレットデスク展示 (6)

(2) 国際セッション・シンポジウム「JpGU International Session 2015」の開催

連合大会の国際化を推進するために、連合大会において英語を発表言語とする国際セッションを多数開催し、これを国際セッション、国際シンポジウムとして位置づけたプログラム編成を行う。今年度は41 件の国際セッションを予定している。

(3) 「高校生によるポスター発表」の開催

将来を担う高校生を対象に、授業や課外活動で行った地球惑星科学に関する研究や学習の成果を研究者に対して発表するための、連合大会初日 (5 月 24 日、日曜日) にポスター発表会を開催する。今年度は、前年度程度 (71 件) の発表を予定している。

(4) 地球惑星科学関連の一般公開プログラムの開催

一般市民を対象として、地球惑星科学に関連した研究成果の広報・普及活動を通して地球惑星科学の普及を図るために、連合大会会期中に「地球惑星科学トップセミナー」他を開催する。また、11 月頃に「秋の公開講演会」を開催予定である。

■地球惑星科学トップセミナー

期 日：平成 27 年 5 月 24 日 (日)

主 催：広報普及委員会

内 容：地球惑星科学分野における最新の成果を招待講演者に分かりやすく紹介していただくアウトリーチセッション

・講師及び内容 (予定)

唐戸 俊一郎 (イエール大学)

講演タイトル「地球、惑星内部の水」

渡邊 誠一郎 (名古屋大学)

講演タイトル「はやぶさ2のサイエンスと太陽系の水」

高薮 縁（東京大学）

講演タイトル「衛星搭載降水レーダ観測がもたらした新しい降水科学—TRMM から GPM へ—」

■研究者の多様なキャリア形成を考える

期 日：2015 年連合大会会期中

主 催：男女共同参画委員会、キャリア支援委員会

内 容：

ポスドク問題が社会問題となってから、任期付研究員の雇用形態も多様化した。

しかしながら、若手研究者の就業実態は依然厳しい状況である。このため、それを間近で見聞きしている学部生や修士課程の院生が博士課程への進学を敬遠するなど、若手研究者育成の観点からも悪循環に陥っている。本セッションでは、キャリア支援委員会と男女共同参画委員会が共催して、任期付研究員制度が抱える問題について精査し、キャリア形成のより良い構築を考える。

■ジオパークへ行こう

期 日：平成 27 年 5 月 24 日（日）

主 催：日本ジオパーク委員会

内 容：

ジオパークに興味のある市民、高校生、教員の方々を対象として、日本各地のジオパークで活躍するジオガイドが、ジオパークの見どころをわかりやすく面白く紹介する。ポスターセッションでは各地のジオパークやジオパークをめざす地域から、教育活動や普及活動の事例報告を行う。

■Future Earth 構想と地学教育および地理教育との連携を考える

期 日：平成 27 年 5 月 24 日（日）

主 催：教育検討委員会

内 容：

持続可能な未来の地球とするために、超学際的な協働による行動を行う枠組みが **Future Earth** の根本的な姿勢である。**Future Earth** の行動を展開する上で、地球の変動を包括的に理解することが欠かせない。この理解のために、全ての高校生が学ぶべき地学及び地理の内容が何かを議論する。

■日本地球惑星科学連合 秋の公開講演会

期 日：2015 年 11 月 （予定）

場 所：（未定）

主 催：広報普及委員会

内 容：（未定）

（5）「スペシャルレクチャー」の開催

学部生や院生を主たる対象として、連合大会会期中の昼食時にスペシャルレクチャーをシリーズで開催する。4つのセクションの各分野の最新トピックスについて世界的第一人者を講師に迎えて、異分野の

聴衆を対象とするわかりやすい内容の講演会を開催する。

期 日：平成 27 年 5 月 24 日（日）～5 月 28 日（金）（5 月 26 日除く）毎日昼 13：00～13：40 予定

場 所：国際会議室(予定)

主 催：大会運営委員会

内 容：(予定)

宇宙惑星科学セッション 片岡龍峰（国立極地研究所）

講演タイトル「オーロラ研究の新展開」

地球人間圏科学セッション 沖 大幹（東京大学）

講演タイトル「人間—地球系のグローバルな水循環研究」

固体地球科学セッション David Rubie（バイロイト大学）

講演タイトル「Accretion and Early Differentiation of the Terrestrial Planets」

地球生命科学セッション 鈴木淳（産業技術総合研究所）

講演タイトル「サンゴと地球環境（仮題）」

（6）関連集会の開催

地球惑星科学コミュニティーに共通する諸問題についての検討と関連情報の周知をサポートする目的として、各種集会・懇談会を開催する。今年度は連合大会会期中に全国地球惑星科学系専攻長・学科長懇談会を開催する。

■全国地球惑星科学系専攻長・学科長懇談会

日 時：連合大会 会期中

主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会、日本地球惑星科学連合大学及び大学院教育小委員会

内 容：全国の地球惑星科学系専攻長・学科長が一同に会し、地球惑星科学系大学の発展と大学院教育の在り方についての情報交換を行う。

2. 地球惑星科学に関わる研究成果の刊行及び教育普及

我が国の地球惑星科学及び関連科学の振興と普及を目的として、地球惑星科学に関する学理及びその応用に関する知識や情報の交換の促進を図るために、連合学術誌の出版事業とともに、連合加盟学協会の出版事業の広報普及の支援を行う。

（1）連合学術誌の出版の高度化

2014 年 4 月に初版が発刊された連合のオープン・アクセス（OA）電子ジャーナルのさらなる国際情報発信力強化を行っていく。そのために、日本学術振興会からの科学研究費補助金（研究成果公開促進費）を有効に活用して、投稿及び引用を促進するための施策を推進する予定である。具体的には、①2013～14 年度に引き続き、2015 年連合大会の発表の中からコンビーナー推薦の優秀発表への投稿依頼、②2014 年度において成果のあった、ジャーナル特別国際セッション及びジャーナル関連特別シンポジウム

における旅費の支援と原稿依頼、③科学的にホットなテーマを取り上げて論文の投稿を呼びかける SPEPS の推進などである。また、出版された論文を紹介する仕掛けづくりに取組むとともに、広く新ジャーナルの認知を得るために、国際会議へのブース出展やプログラムへの広告掲載などを通じて、広報活動にも努める。さらに、連合大会と連携した海外情報発信強化・引用促進のアピールサイトの充実と普及、及び SNS の活用にも取組む。これまではジャーナルの創刊だったので、ジャーナルの認知に重点をおいたが、今後は質の高い原稿を投稿してもらえようターゲットを絞った宣伝活動を行っていく予定である。

また、当初の課題の一つであった他誌との連携の可能性についても検討に着手する。

(2) 連合加盟学協会による学術誌出版の広報普及支援

海外で開催される国際学術大会で連合ブースを出展し、連合加盟学協会が出版する学術誌の展示等を行うなど、地球惑星科学及び関連科学の学術出版物の広報普及に関する支援を行う。

国際学術発表会における展示：

開催日	開催場所	出展大会名
2015 年 4 月 12-17 日	ウィーン (オーストリア)	EGU General Assembly
2015 年 8 月 2-7 日	シンガポール	AOGS Annual Meeting
2015 年 12 月 14-18 日	サンフランシスコ (アメリカ合衆国)	AGU Fall Meeting

(3) ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行

連合の会員（個人・団体会員）及び、科学館、博物館、高等学校教員、関連企業等の関係者や一般市民を対象として、地球惑星科学の研究成果の広報・普及を目的としてニュースレター誌「JGL」を年 4 号（予定）定期発行する。

発行部数 : 26,000～30,000 部

配布先 : 会員（個人、団体）

国立国会図書館

科学館（日本科学未来館、日本科学技術館他）

博物館（国立科学博物館、神奈川県立生命の星・地球博物館他）

高等学校（東京都立戸山高等学校、千葉県立船橋高等学校、早稲田大学高等学院他）

関連企業（NPG ネイチャーアジア・パシフィック、株式会社タイロス他）

(4) ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

連合の会員及び一般市民を対象に、ウェブサイトや毎月発行のメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連するニュース、国内外の学会・シンポジウム・研究集会・一般公開イベントや求人・公募等の情報を配信する。メールニュースの内容を一層充実させ、年間 30 本程度配信するほか、ウェブサイトを更新して、会員及び一般市民が地球惑星科学関連情報にアクセスしやすい環境を提供する。

(5) 連合大会における「学生優秀発表」の表彰

連合大会における学生優秀発表賞の表彰をセッション単位で実施する。2015 年大会では、宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学の全 5 セクションが実施を予定している。学生優秀発表賞のシステムの充実を図り、増強された WEB システムを利用して、学生優秀発表表彰制度の安定的な運営をめざす。

3. 国及び社会一般からの諸要請に対応した地球惑星科学コミュニティにおける意見集約とこれに基づく提言

地球惑星科学コミュニティの意見を集約するとともに、日本学術会議を含む国及び社会一般への諸要請への対応に関わる要請に対応するために、以下の活動を行う。

(1) 学協会長会議の開催

国内の地球惑星科学及び関連分野の研究者を対象に、学協会長会議を年に 2 回開催して、地球惑星科学コミュニティの意見集約を行うとともに、自然科学に関わる国内外の情勢についての情報交換を行う。連合理事会からの諮問、及び学協会や日本学術会議から提案される重要な課題について議論し、意見集約と対外的情報発信を行う。

第 12 回学協会長会議

期日：2015 年 5 月 27 日（水）13：00～14：00

場所：幕張メッセ国際会議場

第 13 回学協会長会議

期日：2015 年 10 月（予定）

場所：東京大学（東京都文京区）（予定）

(2) 地球惑星科学コミュニティの意見集約

国及び社会一般からの諸要請に基づき、地球惑星科学コミュニティの意見集約と、コミュニティへの情報伝達を行う。特に、日本学術会議が発出する声明を連合ウェブやメールニュース、関連メーリングリストを通じて地球惑星科学コミュニティへの周知をサポートする。

4. 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進

我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表して、地球惑星科学の国際的な発展に寄与することを目的に、地球惑星科学に関する国際的な研究協力と交流活動の推進を図る。

(1) 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携及び協力

ヨーロッパの EGU、米国の AGU、ならびにアジアの AOGS 等の国際的な学協会と連携協力し、地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を行う。

また、7 月末に日本で開催される国際会議 XIX INQUA Congress（国際第四紀学連合第 19 回大会）への活動支援を行う。

開催日	開催場所	出展大会名
2015 年 4 月 12-17 日	ウィーン（オーストリア）	EGU General Assembly 2015
2015 年 7 月 27 日-8 月 2 日	名古屋市（日本）	XIX INQUA Congress
2015 年 8 月 2-7 日	シンガポール	AOGS Annual Meeting
2015 年 12 月 14-18 日	サンフランシスコ（アメリカ合衆国）	AGU Fall Meeting

(2) 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援

高校生を対象に、地球惑星科学への認識を高めるとともに地球惑星科学の学習を促進と若年層による国際交流を深めることを目的に、国際科学（地学・地理）オリンピックの日本大会を連合の共催事業として行うほか、外国開催に関わる支援を行う。

第 12 回国際地理オリンピック

期日：2015 年 8 月 10 日～17 日

場所：モスクワ近郊トヴェリ（ロシア）

第 9 回国際地学オリンピック

期日：2015 年 9 月 13 日～20 日

場所：ポソス・デ・カルダス（ブラジル）

※第 10 回国際地学オリンピック（日本大会）の開催準備

期日：2016 年 8 月（予定）

場所：日本・三重県

5. 地球惑星科学知見の社会還元

地球惑星科学の研究成果を統合的な形で社会へ還元し、科学的提言を発信する。

(1) 複合的自然災害への対応と科学的提言の発信

地球上で起こる自然災害事象の複合化に備え、地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果を社会へ還元することを目的として、風水害、地震、火山、津波などの自然災害などの統合的な対策にむけた科学的提言を行う。

(2) 複合的自然災害リテラシーの普及

複合的自然災害に対して、国民の基礎知識を高め、突発的災害によるリスクを最小化することを目指し、自然災害に関する大量の情報の中から必要なものを探し、情報を加工して意思決定するための基礎的な知識や技能（複合的自然災害リテラシー）の普及を支援するための活動を行う。

6. 日本地球惑星科学連合ユニオン及びセクションサイエンスボード、委員会活動

広く国内外の地球惑星科学関連分野の研究者を対象に、地球惑星科学の推進と学術の推進振興を図ることを目的として、ユニオンサイエンスボード及びセクションサイエンスボード、ならびに各委員会の活動を推進する。

(1) ユニオンサイエンスボードの活動

現在の5つの分野別セクション（宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学）に加え、それらを統一するユニオンサイエンスボードにより、各々の分野の活動に加えて地球惑星科学全体を統合した活動を進める。

■宇宙惑星科学セクション

- ・宇宙惑星科学セクションでは、当該分野の研究の長期的なビジョンと日本の果たすべき役割について、学術会議のロードマップ、JAXAの宇宙科学ロードマップを鑑みて議論を行い、関連諸学会と協力してまとめる。
- ・連合大会において、宇宙惑星科学セクションは半数近くが国際セッションである。今後もセッションの国際化は強化する方向で努力を続ける。2015年大会では、「International Collaboration in Space and Planetary Sciences: 宇宙惑星科学における国際協力」というセクションの基幹と位置づけたセッションを開催する。数名の招待講演者に旅費支給を行う予定である。
- ・連合大会において、昨年に引き続き、学生優秀発表を選考して表彰する。連合の新ジャーナル PEPS 誌、及び宇宙惑星科学分野もこれまで深く関与してきた EPS 誌を支援する。連合の顕彰、主催講演会などに候補者を推薦する。
- ・連合大会期間中にセクションボード会議を行い、課題を遂行するため、関連学会の秋季講演会などの機会を利用して、会議を行う。

■大気水圏科学セクション

- ・連合大会において国際セッションに出席する海外研究者に旅費・参加費を支給しセッションを支援する。

- ・連合大会時にセッションボードメンバー及び代議員を招集しセッションボードミーティングを開催する。
- ・大気水圏科学分野に関係する研究集会にセッションとして共催または協賛し開催を援助する。

■地球人間圏科学セッション

1) 連合大会における主な活動

- ・セッションボードミーティングを開催する。
 - ・U-05「Future Earth・持続可能な地球へ向けた統合的研究」を他セッションと共同で開催する。
 - ・学生優秀発表賞の選考と表彰を行う
- 2) 地球環境問題、大規模災害、フューチャー・アース構想への対応(シンポジウム、提案、アウトリーチ、論文・報告執筆など)を行う。
- 3) 日本学術会議地球惑星科学委員会活動との連携(シンポジウム、ロードマップ、大型研究計画など)をはかる。
- 4) ジオユニオン活動 (IGU 大会、 INQUA 大会など) との連携を進める。

■固体地球科学セッション

- ・連合大会時にセッションボードメンバーを招集しセッションボードミーティングを開催する。
- ・学生優秀発表賞の選考と表彰：選考委員を1名から2名に増やし、選考方法を充実させる。
- ・セッションの活動を活性化するために、セッションボードに新たなメンバーを迎え充実させる。
- ・ホームページをさらに充実させる。
- ・セッションの内部構造を構築するために、新たなフォーカスグループの創設を目指す。このフォーカスグループが継続的に連合大会で国際セッションを提案し、海外の組織と連携した国際会議の共催を支援する。
- ・国際セッションのコンビーナーを中心に、内部組織としてのフォーカスグループの創設を支援する。
- ・国際セッションの支援を通して、2016年、2017年のAGUなどとの共催セッションの継続的な提案を可能にする。
- ・このセッションの褒賞制度を充実させるために、連合の顕彰委員会と緊密に連携して新たな褒賞制度を検討する。

■地球生命科学セッション

- ・EGU2015年大会の連合共同開催セッションの日本側のコンビーナー代表の研究者をEGUに派遣する(4月)。
- ・2015年連合大会地球生命科学関連セッション(国際セッション含む)を開催する(5月)。
- ・EGU、AGU、AOGS Biogeosciences Section等との更なる連携を模索する(海外からの招聘あるいは派遣事業を含む)。
- ・地球生命科学分野の長期ビジョン策定に向けた議論を開始する。
- ・PEPS誌への優れた論文の投稿呼びかけと成長戦略の議論共有を行う。

(2) 各種委員会活動

各委員会では年間を通じて委員会を随時開催するとともに、担当理事を通じて理事会への活動報告を

行い、意志疎通を強める。特に今年度は以下の委員会活動を推進する。

■総務委員会

公益社団法人の円滑な運営と体制強化のための、諸規則の整備を図る。今年度実施される代議員及びセクションプレジデント選挙に向けた準備を行う。連合の代議員構成のありかたについて、ワーキンググループで継続審議する。

■財務委員会

連合の運営基盤の強化のために、支出の効率化など中長期的に学会運営に関して経理面の課題と対策を検討する。

■広報普及委員会

- ・2015 年連合大会でパブリックセッション「高校生によるポスター発表」及び「地球・惑星科学トップセミナー」、高校生・学部生向け企画「大学生・大学院生に地球惑星科学について聞いてみよう」を開催予定
- ・「地球・惑星科学トップセミナー」の映像を記録して動画配信予定
- ・2015 年 7 月頃に広報普及委員会開催予定
- ・2015 年 11 月頃に「日本地球惑星科学連合 2015 年秋の公開講演会」を開催予定、映像を記録して動画配信予定
- ・ニュースレター誌 JGL を年間 4 号発行予定
- ・メールニュース定期号を年間 12 号、臨時号を年間約 10 号程度配信予定
- ・ウェブサイトを活用した広報・普及事業（公開講演会等の動画配信を含む）を行う予定
- ・英語版ウェブサイトの充実
- ・2015 年度フェロー受賞者の紹介（JGL に掲載予定）

■環境災害対応委員会

環境・災害問題に関する重要課題を調査し、大規模災害発生時の連合の緊急対応方策及び各学協会の連携方法を確立すると共に、連合大会においてセッションを開催する。

■男女共同参画委員会

2015 年 5 月大会期間中に委員会を開催するとともに、キャリア支援委員会と連携してパブリックセッション「研究者の多様なキャリア形成を考える」を開催し、キャリア支援ブースを展開する。男女共同参画学協会連絡会にて、「若手支援」ワーキンググループ（WG）の主活動学会となることが第 13 期第 1 回の連絡会運営委員会（2015 年 1 月）にて承認された。今後は他の学協会の参加も募りつつ、同 WG のリード役として活動する。2015 年 8 月に予定されている国立女性教育会館/JST 事業「女子中高生夏の学校」にも企画段階から参加し、女子中高生への理系教育及びキャリア支援に協力する。2016 年 1 月にはキャリア支援委員会と連携して、第 6 回キャリアパスアンケートを実施する。

■キャリア支援委員会

- ・キャリアパスアンケートの実施（1月～5月）、結果速報の配布（連合大会時）
- ・2015年連合大会でのパブリックセッションまたは集会「研究者の多様なキャリア形成を考える」の開催
- ・2015年連合大会でのキャリアパス支援ブースの運営
- ・2015年連合大会での保育室の運営
- ・キャリアパスアンケート解析、ウェブ等での結果報告（通年）
- ・男女共同参画学協会連絡会対応 若手研究者育成WG活動（通年）
- ・女子中高生夏の学校への参加（8月、実行委員、ポスター発表による連合の宣伝など）
- ・秋または冬頃にキャリア関係シンポ（10月～12月 予定）
- ・委員会ウェブの整備（通年）

■教育検討委員会

- ・次期学習指導要領改訂に向けて中央教育審議会の作業が始まったことに関連し、それに対する教育課程小委員会からのカリキュラム案作成及び教員養成等小委員会からの教員の研修や養成のあり方について意見や提言が出せるように準備する。
- ・Future Earth や ESD(Education for Sustainable Development)において地球惑星科学がリーダーシップを取れるような体制作りをする。その一環として 2015 年連合大会において、パブリックセッション「Future Earth 構想と地学教育及び地理教育との連携を考える」を開催する。
- ・連合での新規事業（教員免許状更新講習の開設・実施）に向け、神奈川県立生命の星・地球博物館等と連絡を取り合いながら開設・実施を行えるように活動する。
 - ・地学オリンピック、地理オリンピックへの協力を引き続き行う。

高校生を対象に、地球惑星科学への認識を高めるとともに地球惑星科学の学習の促進と若年層による国際交流を深めることを目的に、国際科学（地学・地理）オリンピックの日本大会を連合の共催事業として行うほか、外国開催に関わる支援を行う。また、第 10 回国際地学オリンピック日本大会の開催準備のため支援を行う。

第 12 回国際地理オリンピック

期日：2015 年 8 月 10 日～17 日

場所：モスクワ近郊トヴェリ（ロシア）

（国内選抜は 1 月 10 日（第 1 次選抜）、2 月 22 日（第 2 次選抜）、3 月 15 日（第 3 次選抜）に行われた。）

第 9 回国際地学オリンピック

期日：2015 年 9 月 13 日～20 日

場所：ポソス・デ・カルダス（ブラジル）

（国内選抜は 12 月 21 日（第 1 次選抜）、3 月 15 日～17 日（第 2 次選抜）に行われた。）

第 10 回国際地学オリンピック

期日：2016 年 8 月（予定）

場所：三重県 （日本）

- ・理数系学会教育問題連絡会へ引き続き参加し、理科教育の改善に向けた対応に努める。この一環として 11 月に、「理数系教育の充実に関する」（仮称）シンポジウムを予定している。
- ・地球惑星科学教育が十分に行われていない地域の学校・教員への支援を行う。
- ・日本学術会議と連携し、高校・大学・大学院教育に関わる諸作業を平成 26 年度と同様に継続して行う。

■情報システム委員会

- ・My JpGU の改良・連合大会 Web システム改良などを通じて、会員サービス、会員間のコミュニケーションを向上することによる連合活動発展を支援する。
- ・CODATA-ICSTI データサイテーション国際タスクグループが表明しているデータサイテーション・リージョナルワークショップの開催支援を行う（あるいは共催）。国内で科学データの共有・オープンデータについて先進的に取り組む地球惑星科学分野が同会議の開催においても重要な役割を果たし、我が国の当該活動を主導することを目指す。
- ・上記活動を討議、必要な意思決定を行うために、適宜、委員会会合を開催する。

■ジャーナル企画経営委員会

- ・ジャーナルの中長期経営戦略（企画、財政、方針など）及び他誌との協調・発展について、随時委員会を開催して検討する。また、事業の中間評価実施年度への対応についても、検討する。

■ジャーナル編集委員会

- ・編集長会議と全体編集会議を開催し、論文投稿及び引用を促進するための施策、編集方針や問題点の解決について検討する。
- ・編集委員の任期更新及び編集委員の補強についても検討し、インパクトファクターを取得するためのトムソン・ロイター（WOS）への申請手続きを行う。

■大会運営委員会

- ・連合大会の参加者増を目指し、満足度の高いプログラムや企画の充実にむけた方策を企画検討する。

■グローバル戦略委員会

- ・委員会 年 6 回開催予定
国際化推進の為、例年年 2 回程度だったが、今年度は 2 か月に 1 回開催予定
- ・EGU・AOGS・AGU 等の連携海外組織の大会にブース出展をし、連合、ジャーナル、加盟学協会の活動紹介をする
- ・連合の HP の充実やパブリックアナウンスメントに対して Native チェックや翻訳により適切な英語情報を提供する。

■顕彰委員会

- ・日本地球惑星科学連合の顕彰活動に関連する事案を検討し、顕彰制度の規則などの設計ならびに運営

に関する議論を行い、理事会へ答申する。

- ・顕彰委員会内に設けた学生優秀発表賞小委員会により、2015 年連合大会における学生優秀発表賞制度を運営する。

■フェロー審査委員会

- ・推薦された候補者に対して審査を行い、フェロー称号授与の可否を会長に答申する。

■地球惑星科学振興西田賞審査委員会

- ・本賞の授賞審査は隔年で行なわれるが、平成 27 年度は授賞年度でないため、審査は行わない。

■25 周年記念事業実行委員会

- ・2015 年連合大会において、25 周年記念事業シンポジウム「Geoscience Ahead」を開催する。

平成27年度 収支予算書

公益目的事業会計

科 目	平成27年度 予算額	前年度 予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,250	1,253	-3
基本財産受取利息	1,250	1,253	-3
特定資産運用益	3,000	3,000	0
特定資産受取利息	3,000	3,000	0
受取資産会費	11,000,000	10,000,000	1,000,000
当年度会費	11,000,000	10,000,000	1,000,000
事業収益	102,445,200	93,066,700	9,378,500
学術大会事業収益	102,295,200	93,016,700	9,278,500
大会参加料収入	65,050,000	60,725,700	4,324,300
投稿料収入	14,300,000	13,051,000	1,249,000
団体展示料収入	18,300,000	14,040,000	4,260,000
大学インフォメーションパネル収入	770,000	1,120,000	-350,000
書籍展示料収入	1,200,000	1,050,000	150,000
パンフレットデスク収入	40,000	10,000	30,000
会議室使用料収入	1,744,000	2,000,000	-256,000
懇親会収入	291,200	500,000	-208,800
学協会出展料	300,000	270,000	30,000
日本ジオパークその他	50,000		50,000
	250,000	250,000	0
刊行事業収益	150,000	50,000	100,000
J G L 広告料収入	150,000	50,000	100,000
雑収益	5,000	8,000	-3,000
受取利息	5,000	8,000	-3,000
その他	0	0	0
受取補助金等	34,838,260	36,038,260	-1,200,000
26年度科学研究費補助金研究成果公開促進費	0	0	0
千葉コンベンションロー補助金	200,000		200,000
27年度科学研究費補助金研究成果公開促進費	34,638,260	36,038,260	-1,400,000
寄付金 地球惑星科学振興西田賞	0		0
	0		0
経常収益計	148,292,710	139,117,213	9,175,497
(2) 経常費用			
事業費	144,566,130	140,431,023	4,135,107
給法臨	21,797,870	15,050,000	6,747,870
料	2,530,000	1,460,000	1,070,000
定時福	4,624,000	4,271,000	353,000
会一ム	400,000	300,000	100,000
旅ホソ	4,224,000	3,971,000	253,000
の他議	3,483,000	2,231,600	1,251,400
費交	22,499,500	27,564,000	-5,064,500
通交	1,470,000	1,240,000	230,000
信価	21,029,500	26,324,000	-5,294,500
通減消	2,970,400	2,342,600	627,800
消印	3,838,260	4,238,260	-400,000
耗什	100,000	100,000	0
刷製	3,726,500	5,802,525	-2,076,025
刷製	15,630,400	17,704,270	-2,073,870
刷製	638,000	831,750	-193,750
刷製	2,100,000	2,180,000	-80,000
刷製	121,000	290,000	-169,000
刷製	3,773,520	3,773,520	0
刷製	6,800,000	10,629,000	-3,829,000
刷製	2,197,880	0	2,197,880
刷製	0	80,000	-80,000
刷製	1,100,000	550,000	550,000
刷製	34,720,600	36,179,072	-1,458,472
刷製	3,446,500	2,660,000	786,500
刷製	174,000	174,000	0
刷製	19,728,800	21,353,760	-1,624,960
刷製	11,101,300	10,558,512	542,788
刷製	270,000	1,432,800	-1,162,800
刷製	2,810,000	1,993,896	816,104
刷製	1,410,000	378,000	1,034,000
刷製	2,330,000	2,600,000	-270,000
刷製	3,464,600	1,710,000	1,754,600
刷製	825,000	825,000	0
刷製	14,178,000	12,705,000	1,473,000
刷製	3,570,000	5,580,000	-2,010,000
刷製	10,608,000	7,125,000	3,483,000
刷製	395,000	610,000	-215,000
刷製	33,000	37,800	-4,800
刷製	2,100,000	2,000,000	100,000
管 理 費	9,534,380	8,686,000	848,380
給法会	4,920,000	4,500,000	420,000
旅	300,000	500,000	-200,000
費	0	0	0
費	1,280,000	800,000	480,000
費	280,000	400,000	-120,000
費	1,000,000	400,000	600,000
費	137,500	200,000	-62,500
費	50,000	100,000	-50,000
費	280,500	400,000	-119,500
費	12,000		12,000
費	1,020,380	696,000	324,380
費	49 919,380	600,000	319,380
費	66,000	66,000	0

諸 租 支 雑	そ の 公 数	謝 公 数	金 課 料 費	他	35,000	30,000	5,000
					1,188,000	1,200,000	-12,000
					106,000	120,000	-14,000
					170,000	80,000	90,000
					70,000	90,000	-20,000
				經常費用計	154,100,510	149,117,023	4,983,487
評価損益等調整前当期經常増減額				-5,807,800	-9,999,810	4,192,010	
損益評価等計							
当期經常増減額							
2. 經常外増減の部							
一般正味財産期首残高				79,870,734	86,727,068		
一般正味財産期末残高				74,062,934	76,727,258		
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
受取補助金				33,800,000	35,200,000		
一般正味財産への振替額				-34,638,260	-36,038,260		
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高				3,143,476	3,981,736		
指定正味財産期末残高				2,305,216	3,143,476		
Ⅲ 正味財産期末残高				76,368,150	79,870,734		

報告事項(3) 代議員選挙規則改正の件

代議員選挙規則

(趣旨)

第1条 この規則は、法人運営基本規程により、理事会において定めるものとされている代議員選挙に関する事項について定めるものとする。

(細則への委任)

第2条 代議員選挙に関する事項は、この規則によるほか、代議員選挙実施細則の定めるところによる。

(立候補等)

第3条 被選挙権を有する正会員は、立候補届出期間内に立候補届出書を選挙管理委員会に提出して、候補者となることができる。

2 被選挙権を有する正会員は、その者の承諾の下に、選挙権を有する1名以上の正会員が、立候補届出期間内に、推薦届出書を選挙管理委員会に提出することによって、候補者となる。

(候補の辞退)

第4条 候補者となった者は、投票開始日の前日から起算して7日前までに、候補者辞退届を選挙管理委員会に提出して、候補者を辞退することができる。

(投票の方法)

第5条 投票は、候補者リストの中から各登録区分の代議員定数の半数(端数切り上げ) ~~適任者5名~~以内の者を選び、これを連記する方法により行なう。

(選挙の実施時期)

第6条 代議員選挙の実施時期は、法人運営基本規程第12条2項の規定に基づき、理事会が決定する。

(選挙公示)

第7条 選挙管理委員会は、第6条の実施時期の決定に基づき選挙公示を行う。

(選挙結果の報告)

第8条 選挙管理委員会は、選挙結果を社員総会及び正会員に報告する。

附則

この規則は、この法人の設立の登記の日に遡って施行するものとする。

報告事項(4) 役員候補選出関連規則改正の件

項目	改正前	改正後	備考
1. 役員候補者推薦委員会について	・ 会長及び社員 8 名（各セクションから 1 名以上） ・ ・ 社員総会で選任 ・ 決議は委員の 2 / 3 以上の出席を持って、多数決により行う ・ 会長は理事会に対して役員候補リストの提出を依頼できる	・ 会長、学協会長会議議長、セクションプレジデント（新） 5 名 ・ 社員総会で選任しない（役職指定のため） ・ 決議は全委員が出席しその過半数の賛成を持って行う ・ （理事会は関与しない）	推薦委員会規則第 3 条 第 4 条 第 6 条（旧）
2. 役員（理事）候補者選挙について	・ 理事会の決議により役員の選定が選挙によるものとされた場合に実施	・ 理事候補者選挙を必ず実施 ・ 理事候補者選挙の結果を受けて、分野等のバランスを考慮して理事候補者を選出する ・ 専門性等を考慮して、監事候補者を選出する	推薦委員会規則第 5 条
2. 理事候補者選挙の被選挙権	・ 選挙公示日の前日において代議員である者は選挙権及び被選挙権を有する	・ 理事の任用開始時において代議員である者は選挙権及び被選挙権を有する	理事候補者選挙規則第 3 条

定款抜粋

第 3 章 役員

(役員 の 設置)

第15条 この法人に、次の役員を置く。

理事 15 名以上 20 名以内

監事 3 名以内

2 理事のうち、1 名を代表理事とする。

2 代表理事以外の理事のうち 8 名以内を業務執行理事とすることができる。

(役員 の 選任)

第16条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 前項で選任された代表理事は、当然に会長に就任する。

4 理事会は、その決議によって、第 2 項で選任された業務執行理事より副会長、専務理事及び常務理事を選定することができる。この場合、副会長は 3 名以内、専務理事は 1 名、常務理事は 5 名以内とする。

法人運営基本規程抜粋

第 4 章 役員 の 選任

(役員 の 選任)

第 14 条 理事及び監事は、役員候補者推薦委員会が提出する定員以上の役員候補者名簿等の資料を参考として、社員総会の決議によって各々選任する。

2 役員候補者推薦委員会の設置、任務、組織、運営、委員の選任・任期その他の必要事項については、理事会の決議により別に定めるものとする。

役員候補者推薦委員会規則

(目的)

第1条 この規則は、本法人の法人運営基本規程に基づき役員候補者推薦委員会の設置及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置及び任務)

第2条 この法人の理事及び監事（以下「役員」という。）の選任を円滑に行うため、役員候補者推薦委員会（以下「推薦委員会」という。）を設置する。

2 推薦委員会は、役員候補者を選出し、社員総会に提出することを任務とする。

(構成)

第3条 推薦委員会は、会長、学協会長会議の代表者（学協会長会議議長）、役員
の任期開始時において各セクションの代表者（セクションプレジデント）で
ある者の7名で構成する。

2 推薦委員会の委員長には、会長が就任する。

(招集及び決議)

第4条 委員長は、役員を選任を行う社員総会の開催に先立ち委員会を招集する。

2 推薦委員会の決議は、全委員の過半数の賛成を持って行う。

(理事候補者の選出)

第5条 推薦委員会は、理事会の決議により別に定める規則に基づき実施する理
事候補者選挙の結果を踏まえて、研究分野や所属機関等のバランス等について
審議し、理事候補者を選出する。

(監事候補者の選出)

第6条 推薦委員会は、学識経験、組織運営経験、法律の専門知識、会計の専門
知識等の観点から審議し、監事候補者を選出する。

(情報提供)

第7条 前2条の審議にあたり、理事会は議長の要請に応じて理事及び監事候補者に関する情報を提供しなければならない。

(推薦候補者名簿及び議事録)

第8条 推薦委員会は、議事終了後速やかに役員候補者名簿、理事候補者選挙の
結果及び議事録を作成し、社員総会に提出しなければならない。

(任期)

第9条 推薦委員会の委員の任期は、就任後始めて開催される社員総会の終結の時までとする。

2 推薦委員会の委員は、辞任又は任期満了後においても、第3条第1項に定める

定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(報酬)

第10条 推薦委員会の委員は、無報酬とする。

2 推薦委員会の委員には、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

附則

平成 23 年 12 月 22 日 一部改正 (平成 24 年 5 月 23 日追認)

理事候補者選挙規則

(趣旨)

第1条 この規則は、理事候補者選挙に関する事項について定めるものとする。

(細則への委任)

第2条 理事候補者選挙に関する事項は、この規則によるほか、理事候補者選挙細則の定めるところによる。

(選挙権及び被選挙権)

第3条 理事の任期開始時において代議員である者は、理事候補者選挙の選挙権ならびに被選挙権を有する。但し、選挙の最終日までに、理事の任期開始時においての代議員としての資格を喪失した場合には、この限りではない。

(選挙の方法)

第4条 選挙は投票により行う。

2 投票は、代理人によって行うことができない。

(投票の方法)

第5条 投票は、理事候補者リストの中から適任者 15 名以内の者を選び、これを連記する方法により行う。

(理事候補者選挙の実施時期)

第6条 理事候補者選挙の実施時期は理事会が定める日程をもって行う。

(立候補等)

第7条 被選挙権を有する代議員は、立候補届出期間内に立候補届出書を選挙管理委員会に提出して、候補者となることができる。

2 被選挙権を有する代議員は、選挙権を有する代議員 2 名以上が立候補届出期間内に推薦届出書を選挙管理委員会に提出することによって、候補者となることができる。

(候補の辞退)

第8条 候補者となった者は、投票日の前日から起算して 7 日前までに、候補者辞退届を選挙管理委員会に提出して、候補者を辞退することができる。

(選挙公示)

第9条 選挙管理委員会は、第 6 条の実施時期の決定に基づき選挙公示を行う。

(選挙結果の報告)

第10条 選挙管理委員会は、選挙結果をすみやかに役員推薦委員会に報告する。

附則

本規則の制定により、「役員選挙規則」は廃止する。

理事候補者選挙実施細則

(趣旨)

第1条 この細則は、本法人理事候補者選挙規則に基づき、理事候補者選挙の実施に関する事項を定めるものとする。

(立候補届出書)

第2条 立候補届出書には次の事項を記載する。

- (1) 候補者の氏名
- (2) 候補者の生年月日
- (3) 候補者の所属機関
- (4) 候補者の所属登録区分
- (5) 候補者の所信 100字程度

(推薦届出書)

第3条 推薦届出書には次の事項を記載する。

- (1) 候補者の氏名
- (2) 候補者の生年月日
- (3) 候補者の所属機関
- (4) 候補者の所属登録区分
- (5) 推薦者（選挙権を有する代議員2名以上）の氏名
- (6) 候補者が推薦を承諾した旨を明示するもの
- (7) 候補者の所信（推薦者が作成した推薦文） 100字程度

(候補者名簿)

第4条 選挙管理委員会は、投票日の前日から起算して14日前までに、候補者名簿を作成し、本会ホームページに掲載する。

2 候補者名簿には次の事項を記載する。

- (1) 候補者の氏名
- (2) 候補者の所属機関
- (3) 候補者の所属登録区分
- (4) 候補者の所信（推薦の場合にあっては、推薦者名を添えた推薦文） 100字程度

(投票無効)

第5条 次に掲げる投票は、当該票を無効とする。

- (1) 所定の投票用紙を用いないものの全票
- (2) 候補者でない者の氏名を記載したものの当該票
- (3) 所定の人数以上の候補者の氏名を記載したものの全票
- (4) 被投票者を確認できないものの当該表

(順位決定)

第6条 選挙の結果、得票の多い者から順位を付け、得票同数の場合は、年齢の若い者を上位とする。

附則

本細則の制定により、「役員選挙実施細則」は廃止する。

選挙管理委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、定款及び法人運営基本規程に基づき、選挙管理委員会に関し必要な事項を定めるものとする

(任務)

第2条 選挙管理委員会は、代議員選挙及び各セクションの代表者(セクションプレジデント)の選挙並びに理事候補者選挙など、この法人において実施される選挙について管理する。

2 選挙管理委員会は、選挙の結果を適宜の方法により、正会員に報告する。

(委員会の組織)

第3条 選挙管理委員会は役員および代議員を除く正会員の中から理事会が推薦し、会長が委嘱する6名の委員により構成する。

2 委員長は委員の互選によって選任され、委員会を代表する。

(委員会の運営)

第4条 委員長は、必要があると認めるときは、委員会を招集し、その議長となる。

2 選挙管理委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

可否同数のときは議長の採決するところによる。

3 前項の場合において、議長は、委員として表決に加わることはできない。

(委員の任期)

第5条 委員の任期は1年とし、再任をさまたげない。

(委員長の任期)

第6条 委員長の任期は、委員の任期による。

(委員の制約)

第7条 委員は、候補者および推薦者になることはできない。

附則

本規則は、法人設立時に遡って施行する。

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金	預金	67,825,016	59,895,050	7,929,966
未成	事業収入	0	69,397	-69,397
未立	事業支出	12,219,395	17,661,202	-5,441,807
預前	替	0	289,829	-289,829
仮	け	3,381,041	3,947,100	-566,059
	払	208,600	178,500	30,100
	費	0	295,436	-295,436
	払			
流動資産合計		83,634,052	82,336,514	1,297,538
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期	預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計		5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産				
日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金		3,000,000	9,000,000	-6,000,000
国際化推進準備資金		5,100,000	9,000,000	-3,900,000
特定資産合計		8,100,000	18,000,000	-9,900,000
(3) その他固定資産				
什器	備品	197,991	363,409	-165,418
ソフ	ト	6,378,320	10,404,970	-4,026,650
保	証	538,200	538,200	0
その他固定資産合計		7,114,511	11,306,579	-4,192,068
固定資産合計		20,214,511	34,306,579	-14,092,068
資 産 合 計		103,848,563	116,643,093	-12,794,530
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未成	払事業収入	8,239,950	1,584,654	6,655,296
未成	払事業収入	2,714,506	2,325,272	389,234
未成	払事業収入	11,140,500	17,153,100	-6,012,600
未成	払事業収入	2,886,000	3,947,000	-1,061,000
未成	払事業収入	1,340,100	342,529	997,571
未成	払事業収入	2,389,133	30,234	2,358,899
未成	払事業収入	1,642,900	551,500	1,091,800
流動負債合計		30,353,089	25,934,289	4,419,200
負債合計		30,353,089	25,934,289	4,419,200
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計		3,143,476	3,981,736	-838,260
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)		70,351,998	86,727,068	-16,375,470
		(5,000,000)	(5,000,000)	0
正味財産合計		73,495,474	90,708,804	-17,213,730
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計		103,848,563	116,643,093	-12,794,530

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
基 本 財 産 運 用 益		1,250	1,250	0
基 本 財 産 受 取 利 息		1,250	1,250	0
特 定 資 産 受 取 利 益		4,490	1,775	2,715
特 定 資 産 受 取 利 息		4,490	1,775	2,715
受 当 年 度 会 費		11,581,000	11,166,000	415,000
事 業 収 益		11,581,000	11,166,000	415,000
学 術 大 会 事 業 収 益		96,685,200	76,273,450	20,411,750
大 会 参 加 料 収 入		96,385,200	76,028,450	20,356,750
大 投 稿 加 料 収 入		64,149,000	43,731,000	20,418,000
団 体 展 示 料 収 入		13,346,000	9,341,500	4,004,500
大 学 イン フ ォ メ シ ョ ン パ ネ ル 収 入		13,400,000	17,250,000	-3,850,000
書 籍 展 示 料 収 入		910,000	770,000	140,000
パ ン フ レ ッ ト デ ス ク 収 入		1,160,000	1,180,000	-20,000
会 議 室 使 用 料 収 入		60,000	650,000	-590,000
会 議 室 使 用 料 収 入		1,776,000	2,095,250	-319,250
親 戚 会 収 入		295,400	239,700	55,700
学 協 会 出 展 料		310,000	270,000	40,000
日 本 ジ オ パ ー ク 他		4,000	50,000	-46,000
刊 行 事 業 収 益		974,800	451,000	523,800
J G L 廣 告 料 収 入		300,000	245,000	55,000
受 取 補 助 金 等		300,000	245,000	55,000
25年度科学研究費補助金研究成果公開促進費		36,038,260	24,318,264	11,719,996
千葉国際コンベンションビューロー助成金		0	23,918,264	-23,918,264
26年度科学研究費補助金研究成果公開促進費		0	400,000	-400,000
受 取 寄 付 金		36,038,260	0	36,038,260
地 球 惑 星 科 学 振 興 西 田 賞 付		5,002,000	0	5,002,000
会 員 寄 付		5,000,000	0	5,000,000
雑 受 取 利 益		2,000	0	2,000
そ の 他		14,061	87,308	-73,247
		14,057	19,302	-5,245
		4	68,006	-68,002
経常収益計		149,326,261	111,848,047	37,478,214
(2)	経常費用			
事 業 費		155,230,094	98,259,100	56,970,994
給 料 手 費		21,646,027	11,947,246	9,698,781
法 定 福 雇 利 賃 当 費 金		2,416,534	1,514,530	902,004
臨 時 一 時 雇 賃 賃 金		4,345,125	3,709,310	635,815
ホ ー ム ペ ー ジ 作 成 費		320,000	300,000	20,000
そ の 他 ア ル バ イ ト 当		4,025,125	3,346,000	679,125
会 議 ナ ル 担 当		0	63,310	-63,310
旅 費 交 通 費		2,084,420	448,225	1,636,195
通 交 費		19,854,423	10,038,174	9,816,249
通 信 運 搬 費		1,196,479	574,955	621,524
減 価 償 却 費		18,657,944	9,463,219	9,194,725
消 耗 什 器 備 品 費		2,919,516	2,802,786	116,730
消 耗 什 器 備 品 費		4,358,694	3,178,579	1,180,115
印 刷 製 本 費		118,169	540,834	-422,665
プ ロ グ ラ ム 編 集 費		4,512,512	6,084,954	-1,572,442
プ ロ グ ラ ム 一 刷 費		13,252,541	8,551,989	4,700,552
ポ ス タ ー ナ の 費		637,200	619,500	17,700
ポ ス タ ー ナ の 費		2,283,444	2,176,793	106,651
ジ ャ ー ナ ル 刷 費		173,125	125,856	47,269
図 出 賃		3,584,520	3,589,950	-5,430
事 務 所 機 材 の 費		3,530,096	0	3,530,096
設 置 租 支 支 委		3,044,156	2,039,890	1,004,266
		0	2,940	-2,940
		427,447	299,622	127,825
		40,817,952	21,738,071	19,079,881
		2,715,625	2,178,870	536,755
		179,092	162,204	16,888
		27,683,640	15,364,944	12,318,696
		10,171,866	2,738,584	7,433,282
		67,729	1,293,469	-1,225,740
		3,254,763	4,697,056	-1,442,293
		1,638,034	1,186,500	451,534
		2,166,141	1,406,600	759,541
		3,497,038	1,701,094	1,795,944
		819,000	1,317,000	-498,000
		15,665,274	11,071,412	4,593,862

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		合 計
	学術振興事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	1,250	0	1,250
基 本 財 産 受 取 利 息	1,250	0	1,250
特 定 資 産 受 取 利 息	4,490	0	4,490
特 定 資 産 受 取 利 息	4,490	0	4,490
受 当 年 度 収 入 費	5,790,500	5,790,500	11,581,000
事 業 大 会 事 業 収 入 費	5,790,500	5,790,500	11,581,000
学 術 大 会 事 業 収 入 益	92,012,323	4,672,877	96,685,200
大 投 入 料 収 入 益	91,712,323	4,672,877	96,385,200
大 投 入 料 収 入 益	59,476,123	4,672,877	64,149,000
大 投 入 料 収 入 益	13,346,000	0	13,346,000
大 投 入 料 収 入 益	13,400,000	0	13,400,000
大 投 入 料 収 入 益	910,000	0	910,000
大 投 入 料 収 入 益	1,160,000	0	1,160,000
大 投 入 料 収 入 益	60,000	0	60,000
大 投 入 料 収 入 益	1,776,000	0	1,776,000
大 投 入 料 収 入 益	295,400	0	295,400
大 投 入 料 収 入 益	310,000	0	310,000
大 投 入 料 収 入 益	4,000	0	4,000
大 投 入 料 収 入 益	974,800	0	974,800
大 投 入 料 収 入 益	300,000	0	300,000
大 投 入 料 収 入 益	300,000	0	300,000
大 投 入 料 収 入 益	36,038,260	0	36,038,260
大 投 入 料 収 入 益	36,038,260	0	36,038,260
大 投 入 料 収 入 益	5,002,000	0	5,002,000
大 投 入 料 収 入 益	5,000,000	0	5,000,000
大 投 入 料 収 入 益	2,000	0	2,000
大 投 入 料 収 入 益	1,817	12,244	14,061
大 投 入 料 収 入 益	1,817	12,240	14,057
大 投 入 料 収 入 益	0	4	4
経常収益計	138,850,640	10,475,621	149,326,261
(2) 経常費用			
事 業 手 費	155,230,094	0	155,230,094
給 法 料 業 手 費	21,646,027	0	21,646,027
給 法 料 業 手 費	2,416,534	0	2,416,534
給 法 料 業 手 費	4,345,125	0	4,345,125
給 法 料 業 手 費	320,000	0	320,000
給 法 料 業 手 費	4,025,125	0	4,025,125
給 法 料 業 手 費	2,084,420	0	2,084,420
給 法 料 業 手 費	19,854,423	0	19,854,423
給 法 料 業 手 費	1,196,479	0	1,196,479
給 法 料 業 手 費	18,657,944	0	18,657,944
給 法 料 業 手 費	2,919,516	0	2,919,516
給 法 料 業 手 費	4,358,694	0	4,358,694
給 法 料 業 手 費	118,169	0	118,169
給 法 料 業 手 費	4,512,512	0	4,512,512
給 法 料 業 手 費	13,252,541	0	13,252,541
給 法 料 業 手 費	637,200	0	637,200
給 法 料 業 手 費	2,283,444	0	2,283,444
給 法 料 業 手 費	173,125	0	173,125
給 法 料 業 手 費	3,584,520	0	3,584,520
給 法 料 業 手 費	3,530,096	0	3,530,096
給 法 料 業 手 費	3,044,156	0	3,044,156
給 法 料 業 手 費	427,447	0	427,447
給 法 料 業 手 費	40,817,952	0	40,817,952
給 法 料 業 手 費	2,715,625	0	2,715,625
給 法 料 業 手 費	179,092	0	179,092
給 法 料 業 手 費	27,683,640	0	27,683,640
給 法 料 業 手 費	10,171,866	0	10,171,866
給 法 料 業 手 費	67,729	0	67,729
給 法 料 業 手 費	3,254,763	0	3,254,763
給 法 料 業 手 費	1,638,034	0	1,638,034
給 法 料 業 手 費	2,166,141	0	2,166,141
給 法 料 業 手 費	3,497,038	0	3,497,038
給 法 料 業 手 費	819,000	0	819,000
給 法 料 業 手 費	15,665,274	0	15,665,274
給 法 料 業 手 費	8,634,878	0	8,634,878
給 法 料 業 手 費	7,030,396	0	7,030,396
給 法 料 業 手 費	547,527	0	547,527
給 法 料 業 手 費	47,112	0	47,112
給 法 料 業 手 費	5,841,845	0	5,841,845
給 法 料 業 手 費	5,000,000	0	5,000,000
給 法 料 業 手 費	0	10,471,237	10,471,237

給料	手	当	6,264,637	6,264,637
法会	利	費	354,899	354,899
旅	通	費	1,004	1,004
交通	福	費	977,082	977,082
通	議	費	271,629	271,629
消	交	費	705,453	705,453
消	勤	費	109,389	109,389
修	通	費	44,823	44,823
賃	運	費	300,441	300,441
事	器	費	11,664	11,664
事	繕	費	720,619	720,619
所	借	料	645,725	645,725
そ	の	他	65,834	65,834
諸	謝	金	9,060	9,060
租	手	課	1,188,000	1,188,000
支	託	料	108,891	108,891
委	の	費	348,837	348,837
そ	の	他	20,520	20,520
雑		費	20,520	20,520
			20,431	20,431
經常費用計			155,230,094	155,230,094
評価損益等調整前当期經常増減額			10,471,237	10,471,237
損益評価等計			4,384	4,384
当期經常増減額			0	0
2. 經常外増減の部			-16,379,454	-16,379,454
(1) 經常外収益				
經常外収益計			0	0
(2) 經常外費用				
經常外費用計			0	0
当期經常外増減額			0	0
当期一般正味財産増減額			0	0
一般正味財産期首残高			-16,379,454	-16,379,454
一般正味財産期末残高			4,384	4,384
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
受取補助金				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

財務諸表に対する注記及び附属明細書

平成27年3月31日現在

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 3年間の均等償却。
ソフトウェア 定額法、

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
基本財産計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金	9,000,000	0	6,000,000	3,000,000
国際化推進準備資金	9,000,000	0	3,900,000	5,100,000
特定資産資産計	18,000,000	0	9,900,000	8,100,000
合計	23,000,000	0	9,900,000	13,100,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	(0)
基本財産計	5,000,000	0	(5,000,000)	(0)
特定資産				
日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金	3,000,000		(3,000,000)	(0)
国際化推進準備資金	5,100,000		(5,100,000)	(0)
特定資産計	8,100,000		(8,100,000)	(0)
合計	13,100,000		(13,000,000)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	531,130	333,139	197,991
ソ フ ト ウ ェ ア	20,909,587	14,531,267	6,378,320
合 計	21,440,717	14,864,406	6,576,311

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶々
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
科学研究費	日本学術会議	3,981,736	35,200,000	36,038,260	3,143,476	指定正味財産
寄付金	西田篤弘	0	5,000,000	5,000,000	0	指定正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

受取補助金使用による 振替額	36,038,260
寄付金使用による 振替額	5,000,000

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16. 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記 5. に記載
しており、内容の記載を省略する

2. 引当金の明細

該当なし

財産目録

平成27年 3月31日現在

公益目的事業会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	132,073	
		普通預金	運転資金として	57,792,943	
		三菱東京UFJ銀行本郷支店	運転資金として	7,044,111	
		りそな銀行本郷		10,004,666	
		ゆうちょ銀行		10,005,546	
		みずほ銀行本郷支店	運転資金として	11,249,704	
		みずほ銀行本郷支店	運転資金として	4,251	
		千葉銀行東京営業部	運転資金として	11,496,333	
		三菱東京UFJ銀行本郷支店 科研費	運転資金として	2,988,017	
		三菱東京UFJ銀行本郷支店 地球惑星科学振興西田賞		5,000,315	
		定期預金		9,900,000	
		三菱東京UFJ銀行本郷支店	運転資金として	6,000,000	
		三菱東京UFJ銀行本郷支店	運転資金として	3,900,000	
未成事業支出金 学術振興事業 預け金 前払費用			12,219,395		
		学術振興事業費用の前払分	12,219,395		
		PEPS 印刷代	3,381,041		
		事務所賃借料の前払分	208,600		
流動資産合計				83,634,052	
(固定資産) 基本財産	預金	定期預金	公益目的保有財産である	5,000,000	
		みずほ銀行		5,000,000	
	日本地球惑星科学連 合大会記念行事開催 資金	定期預金		3,000,000	
		三菱東京UFJ銀行			
	国際化推進準備資金	定期預金		5,100,000	
		三菱東京UFJ銀行			
	その他固定資産	什器備品	公益目的保有財産である	197,991	
		ソフトウェア	公益目的保有財産である	6,378,320	
		保証金		538,200	
		学会センタービル	事務所の保証金	538,200	
固定資産合計				20,214,511	
資産合計				103,848,563	
(流動負債)	未払金		経費支払い未払分	8,239,950	
	未払費用			2,714,506	
	給料手当		給料未払分	2,406,924	
	通勤手当		通勤費の未払分	141,626	
	健・厚保険料		健康保険・厚生年金保険料等	165,956	
	未成事業受入金			11,140,500	
	学術振興事業		学術振興事業収入前受分	11,140,500	
	前受会費		会費収入の前受分	2,886,000	
	預り金			1,340,100	
	給与源泉税		給与源泉税の預り	1,085,919	
	報酬源泉税		報酬源泉税の預り	154,681	
	その他			99,500	
	仮受金		NASA 大会出展費設備費等	2,389,133	
	未払消費税等			1,642,900	
	流動負債合計				30,353,089
	負債合計				30,353,089
正味財産				73,495,474	

監査報告書

平成 27 年 4 月 30 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長）津 田 敏 隆 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合
監事 鈴木 善和



私監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 4 期事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、公益社団法人日本地球惑星科学連合の財産及び損益の状況を重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

監査報告書

平成 27 年 4 月 30 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長）津 田 敏 隆 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合
監事 松浦 充宏



私監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 4 期事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

(1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を検討しました。

(2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

(1) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、公益社団法人日本地球惑星科学連合の財政及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 理事の業務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

監査報告書

平成 27 年 4 月 30 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合
代表理事（会長）津 田 敏 隆 殿

公益社団法人日本地球惑星科学連合
監事 北 里 洋 

私監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 4 期事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

(1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を検討しました。

(2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

(1) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、公益社団法人日本地球惑星科学連合の財政及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、公益社団法人日本地球惑星科学連合の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 理事の業務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

決議事項第 2 号議案：法人運営基本規程第 3 条(団体会員の入会基準)改正の件

3 月 27 日（金）第 9 回理事会にて法人運営基本規程 3 条の改正を定時社員総会に諮ることを承認した。

法人運営基本規程

■現行

(入会基準)

第 3 条 正会員、団体会員又は賛助会員として入会を認める基準は次のとおりとし、理事会が別に定める方法をもって、申し込むものとする。

(1) 正会員：地球惑星科学に関わる又は関心を持つ個人で、この法人の目的及び事業に賛同し、入会を希望する者

(2) 団体会員：地球惑星科学に関わる活動実績を有する学術研究団体で、この法人の目的及び事業に賛同し、入会を希望する団体

(3) 賛助会員：この法人の事業を援助する個人又は団体

2 この法人は、地球惑星科学の教育及び普及のため、大学学部学生及びこれに准ずる者並びにそれより年少のものであって、地球惑星科学に関わる又は関心を持つ個人で、この法人の目的及び事業に賛同し入会を希望するものを、会費の納入義務のない准会員として募ることができる。

■改正案

(入会基準)

第 3 条 正会員、団体会員又は賛助会員として入会を認める基準は次のとおりとし、理事会が別に定める方法をもって、申し込むものとする。

(1) 正会員：地球惑星科学に関わる又は関心を持つ個人で、この法人の目的及び事業に賛同し、入会を希望する者

(2) 団体会員：地球惑星科学に関わる活動実績を有する「日本学術会議協力学術研究団体」に登録された学術研究団体、又はこれに準ずる学術研究団体で、この法人の目的及び事業に賛同し、入会を希望する団体。

(3) 賛助会員：この法人の事業を援助する個人又は団体

2 この法人は、地球惑星科学の教育及び普及のため、大学学部学生及びこれに准ずる者並びにそれより年少のものであって、地球惑星科学に関わる又は関心を持つ個人で、この法人の目的及び事業に賛同し入会を希望するものを、会費の納入義務のない准会員として募ることができる。

(空白ページ)